

横浜市 令和7年度予算案

< 資料編（計数資料） >

この資料は、『横浜市令和7年度予算案』に関する計数及び所管部署連絡先等を掲載したものです。
予算案全体の特徴や考え方は、『横浜市令和7年度予算案』をご覧ください。

令和7年1月
横浜市

目次

1 予算規模・計数

(1) 予算案の主な計数	...	1
(2) 各会計の予算規模	...	2

2 歳入・歳出の内訳

(1) 市税収入、歳入内訳	...	4
(2) 歳出性質別内訳	...	8

3 政策・財政運営・行政運営の取組

(1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧	...	10
テーマ01:子育て世代への直接支援	...	10
テーマ02:コミュニティ・生活環境づくり	...	13
テーマ03:生産年齢人口流入による経済活性化	...	16
テーマ04:まちの魅力・ブランド力向上	...	18
テーマ05:都市の持続可能性	...	20
防災・減災対策の推進	...	23
DXの推進 ～横浜DX戦略 第4クォーター～	...	26
(2) データドリブンプロジェクト	...	28
(3) 財政ビジョンに基づく財政運営の取組	...	33
(4) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組	...	38

<参考データ>

1	会計別予算	...	45
2	一般会計予算 局別一覧表	...	46
3	会計別予算及び施設等整備費の推移	...	48
4	一般会計予算 財源別一覧表	...	49
5	一般会計歳出経費別構成比の推移	...	50
6	地方交付税と臨時財政対策債の推移	...	51
7	一般会計市債計上額等の推移	...	51
8	主な基金残高の推移	...	52
9	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	...	53
10	区に係る予算の内訳	...	53
11	主な開所予定施設等の一覧	...	54
12	森林環境譲与税の活用	...	55
13	PFI事業の計上状況	...	55
14	効率的・効果的な執行体制	...	56

注1:各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

注2:本資料上の過年度予算額は、全て「当初予算時点」の数値です。

注3:“横浜市中期計画2022～2025”は「中期計画」、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」は「財政ビジョン」、「横浜市長将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」は「財政責任条例」と表記しています。

1 - (1) 予算案の主な計数

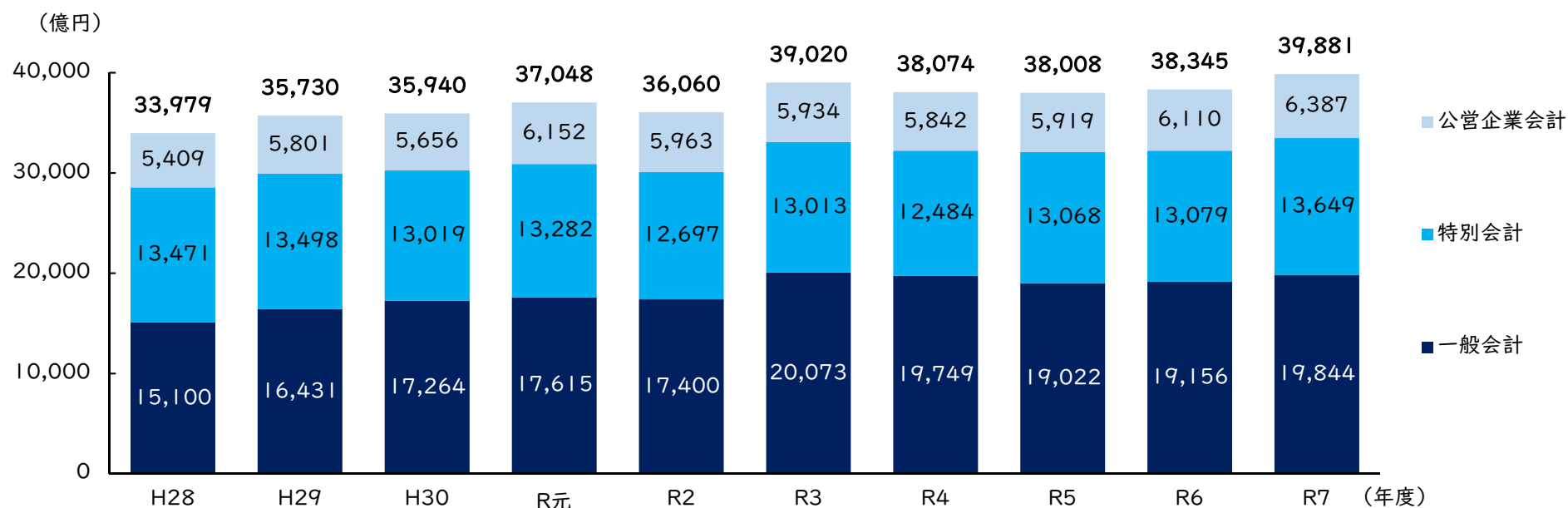
一般会計 予算規模	1兆9,844億円	対前年度 +689億円 (+3.6%)
全会計 予算規模	3兆9,881億円	+1,535億円 (+4.0%)
市税収入	9,459億円	+629億円 (+7.1%)
財源創出額	172億円	+19億円 (+12.4%)
市債活用額	1,027億円	▲39億円 (▲3.6%)
減債基金の 臨時的な活用額	130億円	▲20億円 (▲13.3%)

1 - (2) 各会計の予算規模

会計名称	令和7年度	令和6年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,844億円	1兆9,156億円	689億円	3.6%
特別会計	1兆3,649億円	1兆3,079億円	570億円	4.4%
公営企業会計	6,387億円	6,110億円	277億円	4.5%
総計	3兆9,881億円	3兆8,345億円	1,535億円	4.0%

注：令和7年度予算案の会計間で、相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は、3兆2,653億円（対前年度比3.5%）となっています。

全会計の予算規模の推移



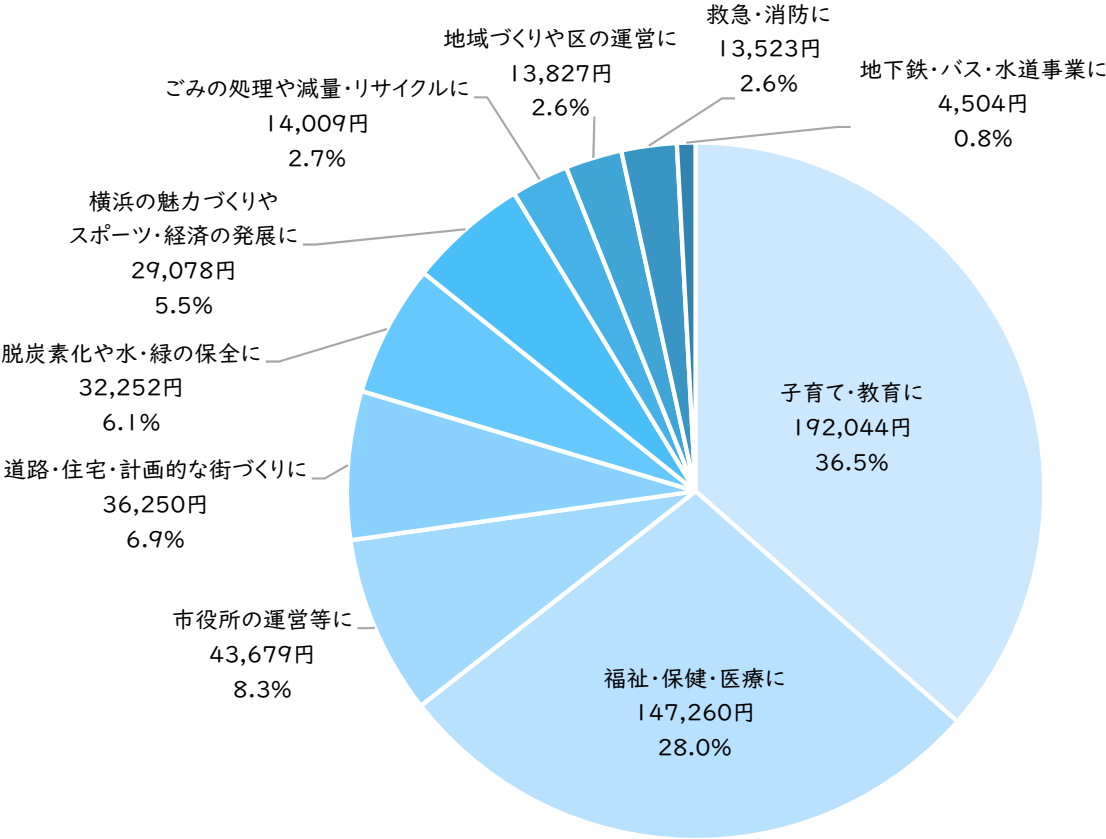
1 - (2) 各会計の予算規模

■ 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,769,584人(令和7年1月1日現在)

分野別	関連部局	令和7年度	市民一人当たり予算
子育て・教育に	こども青少年、教育	7,239億円	192,044円 36.5%
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	5,551億円	147,260円 28.0%
市役所の運営等に	デジタル、政策経営、総務、財政、議会など	1,647億円	43,679円 8.3%
道路・住宅・計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	1,366億円	36,250円 6.9%
脱炭素化や水・緑の保全に	脱炭素・GREEN×EXPO推進、みどり環境、下水道河川	1,216億円	32,252円 6.1%
横浜の魅力づくりやスポーツ・経済の発展に	国際、にぎわいスポーツ文化、経済、港湾	1,096億円	29,078円 5.5%
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	528億円	14,009円 2.7%
地域づくりや区の運営に	市民	521億円	13,827円 2.6%
救急・消防に	消防	510億円	13,523円 2.6%
地下鉄・バス・水道事業に	交通、水道	170億円	4,504円 0.8%
合 計		19,844億円	526,426円 100.0%

注1:それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。
注2:「地下鉄・バス・水道事業に」は、一般会計から公営企業会計への繰出金です。



横浜市の予算の使い道について、もっと詳しく知りたい方はこちら。

【横浜市財政見える化ダッシュボード】

予算の使われ方や事業の内容について、市民の皆様の興味・関心に応じて、知りたい情報に素早く、そしてピンポイントに検索することができます。
事業名が分からない場合でも、「子育て」「教育」「防災」「まちづくり」といったキーワードから関連する事業を検索でき、事業ごとに、概要、予算額、関連データなどを掲載しています。

※ 令和7年度予算データの反映は、3月下旬の予定です。



2-（1）市税収入

市 税 収 入

対前年度
9,459億円 +629億円 (+7.1%)
 (9,429億円) (+619億円) (+7.0%)

【参考】
 対前年度+629億円のうち、定額減税が終了したこと
 による影響額は+226億円

注：()は留保分30億円を考慮した予算計上額の数値

市税実収見込額の概要

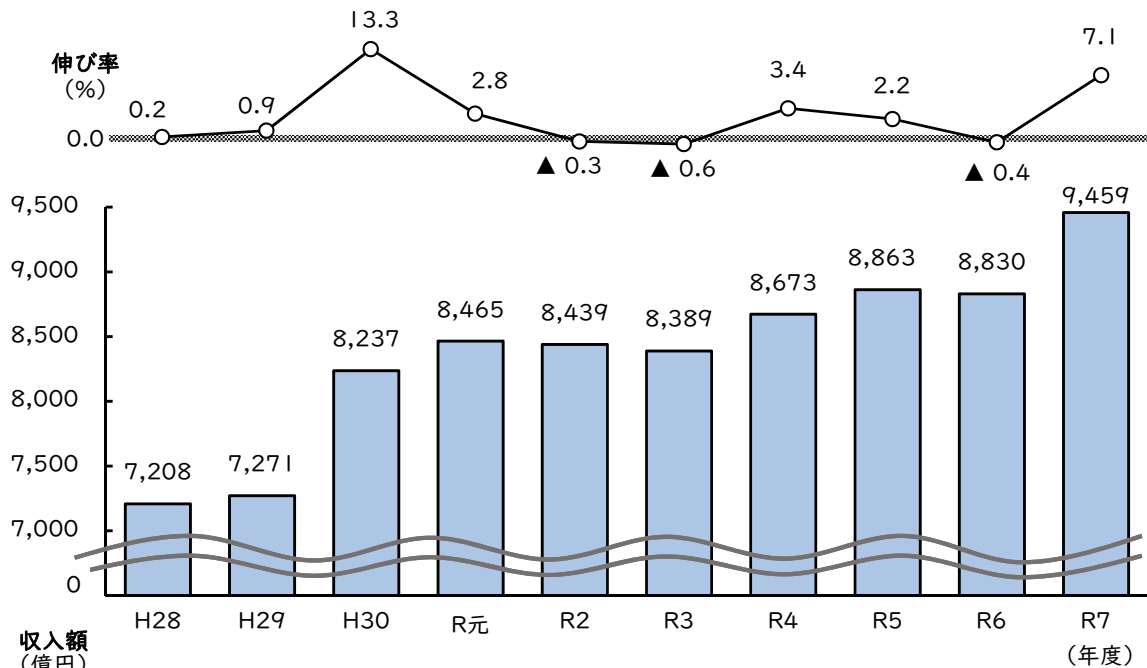
○ 好調な雇用情勢などにより、増収を見込む。

個人市民税 (R6当初比+498億円、+11.8%) …納税者数の増や給与の引き上げ等による増、定額減税の終了による増など

法人市民税 (R6当初比 +39億円、+7.6%) …企業収益の増による法人税割の増など

固定資産税 (R6当初比 +78億円、+2.6%) …土地の地価上昇の影響や家屋の新增築による増など

市税実収額の推移



【参考】令和6年度の市税決算見込額等

令和6年度市税決算見込額は、好調な企業収益を反映し、8,942億円と見込んでいます(当初実収見込額の8,830億円から112億円の増)。

同様に、県税交付金の6年度決算見込額は1,317億円と見込んでいます(当初実収見込額の1,196億円から120億円の増)。

(単位：億円、%)

	令和6年度			令和7年度		
	当初実収 見込額 A	決算 見込額 B	差引 B-A	当初実収 見込額 C	伸び率 (C-B)/B	差引 C-B
市 税 合 計	8,830 [8,810]	8,942	112 [132]	9,459 [9,429]	5.8	517 [487]
県 税 交 付 金	1,196	1,317	120	1,410	7.1	93

※ 市税合計の []は当初予算計上額

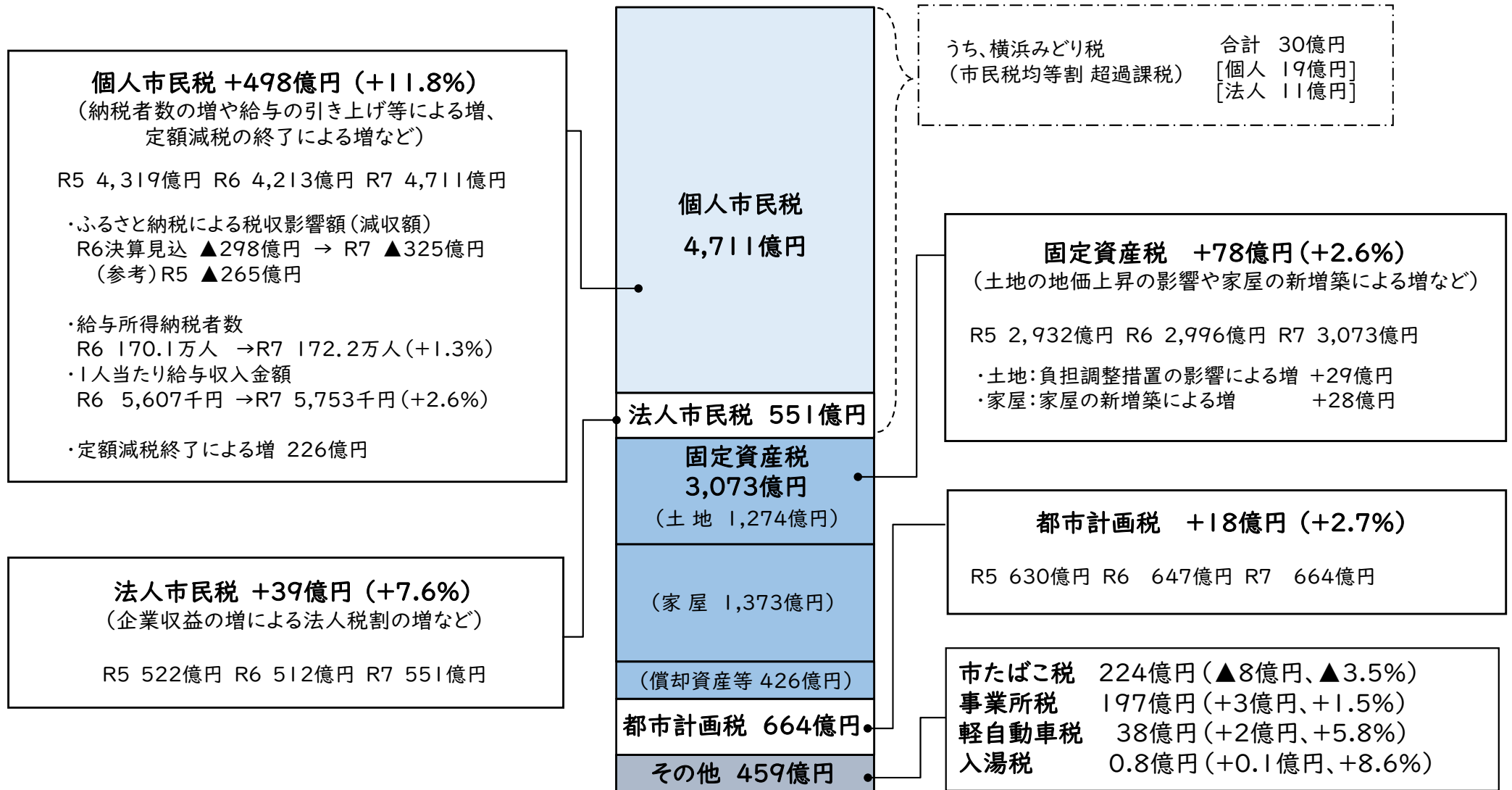
2-（1）市税収入

税目別内訳

令和7年度当初実収見込額
9,459億円

（注1）増減はR6当初実収見込額比

（注2）R5は決算額、R6・7は各年度の当初実収見込額



2-（1）歳入内訳

ア 地方交付税

国の予算等を踏まえ、普通交付税240億円、特別交付税10億円、合計250億円を計上

イ 県税交付金

地方消費税交付金の増（160億円）などにより、総額で213億円増の1,410億円を計上

ウ 国・県支出金

国庫支出金は、児童手当費負担金の増（157億円）、保育・教育に係る給付の負担金の増（86億円）などにより、425億円増の4,265億円を計上

県支出金は、保育・教育に係る給付の負担金の増（32億円）、国勢調査の実施に伴う基幹統計調査費委託金の増（22億円）などにより、115億円増の1,177億円を計上

エ 市債

財政ビジョンや中期計画における「4か年活用額：5,300億円」のもと、建設地方債は「新たな地震防災戦略」に基づく事業実施や6年度水準を参考として計画的に活用することとし、1,027億円を計上

※ 臨時財政対策債については、国の地方財政対策において新規発行額がゼロとなったことを踏まえ、活用額なし

オ その他の収入

中小企業制度融資事業の預託金元利収入（コロナ特例分）の減（▲335億円）などにより、2,153億円を計上

2-（1）歳入内訳

■一般会計歳入の内訳

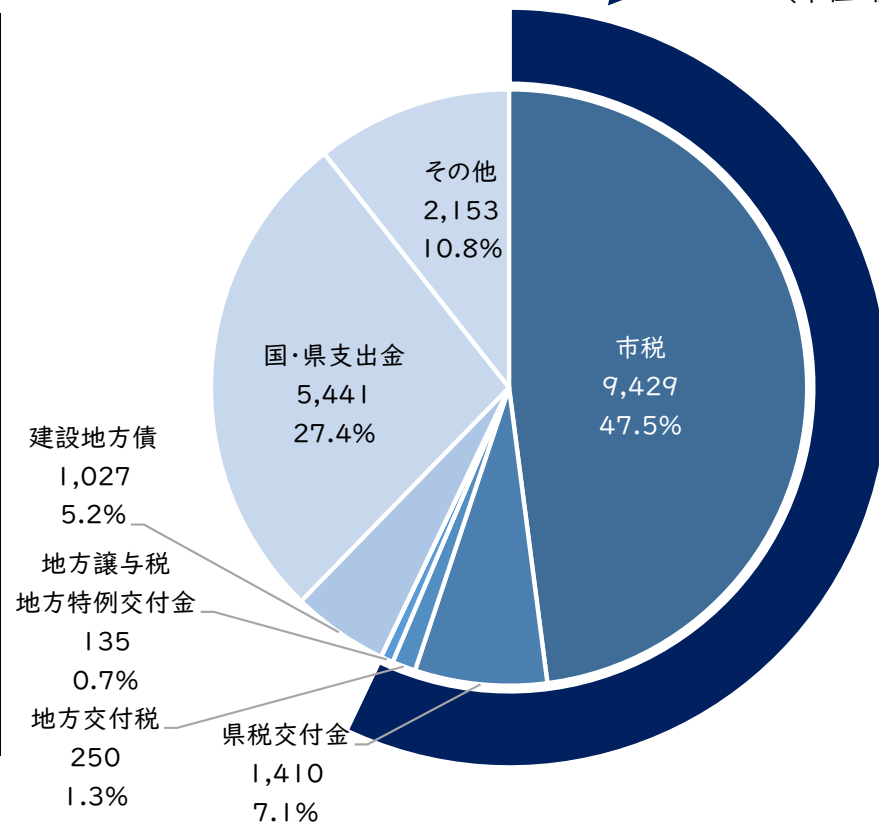
（単位：億円）

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較		令和7年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	9,429	8,810	619	7.0%	47.5%
県 税 交 付 金	1,410	1,196	213	17.8%	7.1%
うち地方消費税交付金	994	834	160	19.2%	5.0%
地 方 交 付 税	250	270	▲ 20	▲ 7.4%	1.3%
地 方 譲 与 税	90	87	3	3.5%	0.5%
地 方 特 例 交 付 金	45	273	▲ 228	▲ 83.6%	0.2%
国 ・ 県 支 出 金	5,441	4,901	540	11.0%	27.4%
市 債	1,027	1,066	▲ 39	▲ 3.6%	5.2%
建設地方債	1,027	996	31	3.1%	5.2%
臨時財政対策債	-	70	▲ 70	▲ 100.0%	0.0%
そ の 他 の 収 入	2,153	2,553	▲ 400	▲ 15.7%	10.8%
合 計	19,844	19,156	689	3.6%	100.0%

注：市税は、年度内の補正予算の財源として、7年度：30億円（6年度：20億円）を留保した後の金額です。

経常的な一般財源
1兆1,223億円
56.6%

（単位：億円）



【参考】個人版ふるさと納税の取組について

横浜らしい返礼品や知名度の高い返礼品の拡充に取り組むとともに、プロモーションの更なる強化などに取り組むことで「横浜らしいふるさと納税」を推進し、寄附金の確保、市内事業者支援、市の魅力PRにつなげていきます。あわせて、ふるさと納税による住民税控除額は、全国最大規模にのぼり、その額も年々増加していることから、制度本来の趣旨に則った運用が行われるよう、引き続き国に税制改正要望等を行います。



横浜市への寄附「ふるさと納税」はこちらを参照→

<寄附受入額と税収影響額について>

	寄附受入額 （目標）	税収影響額 （当初予算時点）
令和7年度	35億円	▲325億円
令和6年度	16億円	▲291億円

※1 中期計画における目標値（7年度寄附受入額）：20億円

※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置（交付税措置を機械的に反映した場合、実質的な税収影響額はR6▲73億円からR7▲81億円に▲8億円拡大することに対し、寄附受入額は19億円伸びるため、6年度と比べ税収影響額と寄附受入額との差が11億円改善見込み。）

2-（2）歳出性質別内訳

ア 人件費

6年度市人事委員会勧告を踏まえた対応などにより、全体で89億円増の3,965億円を計上

イ 扶助費

保育・教育に係る給付の増（217億円）、児童手当支給事業費の増（148億円）、障害児通所支援事業費の増（30億円）、小児医療費助成事業費の増（26億円）などにより、全体で528億円増の6,525億円を計上

ウ 公債費

元金が1,431億円、利子等が233億円となり、全体で78億円減の1,664億円を計上

エ 行政運営費

戸籍住民登録事務費の増（24億円）、中学校給食事業費の増（18億円）、妊婦・産婦健康診査事業費の増（13億円）などの一方で特殊要因による減※などにより、全体で3,486億円を計上

※ 中小企業制度融資事業の預託金（コロナ特例分）の減（▲335億円）

オ 施設等整備費

「新たな地震防災戦略」に基づく対応や、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね6年度並みの2,002億円を計上

カ 繰出金

職員の定年引上げによる影響額の平準化に伴う財政調整基金積立金の増（90億円）※などにより、全体で199億円増の2,203億円を計上

※ 令和5年度から隔年で1歳ずつ定年退職年齢を引き上げることで生じる年度間の退職手当支払額の増減を平準化するため、財政調整基金への積立てを実施

2-（2）歳出性質別内訳

■一般会計予算経費別総括表

（単位：億円）

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増▲減	増減率
人 件 費	3,965	3,875	89	2.3%
扶 助 費	6,525	5,998	528	8.8%
公 債 費	1,664	1,741	▲ 78	▲ 4.5%
行 政 運 営 費	3,486	<3,218>	<268>	<8.3%>
		3,553	▲ 67	▲ 1.9%
行 政 推 進 経 費	2,860	<2,644>	<217>	<8.2%>
		2,979	▲ 118	▲ 4.0%
行 政 基 盤 経 費	626	575	51	8.9%
施 設 等 整 備 費	2,002	1,985	18	0.9%
市 単 独 事 業 費	1,242	1,304	▲ 62	▲ 4.8%
国 庫 補 助 事 業 費	760	681	80	11.7%
繰 出 金	2,203	2,004	199	9.9%
義 務 的 繰 出 金	1,833	1,758	75	4.3%
任 意 的 繰 出 金	369	246	124	50.3%
合 計	19,844	19,156	689	3.6%

注：＜＞は、6年度の一般会計予算額から特殊要因である中小企業制度融資事業の預託金（コロナ特例分：335億円）を除いた場合の金額です。

・扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

・行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

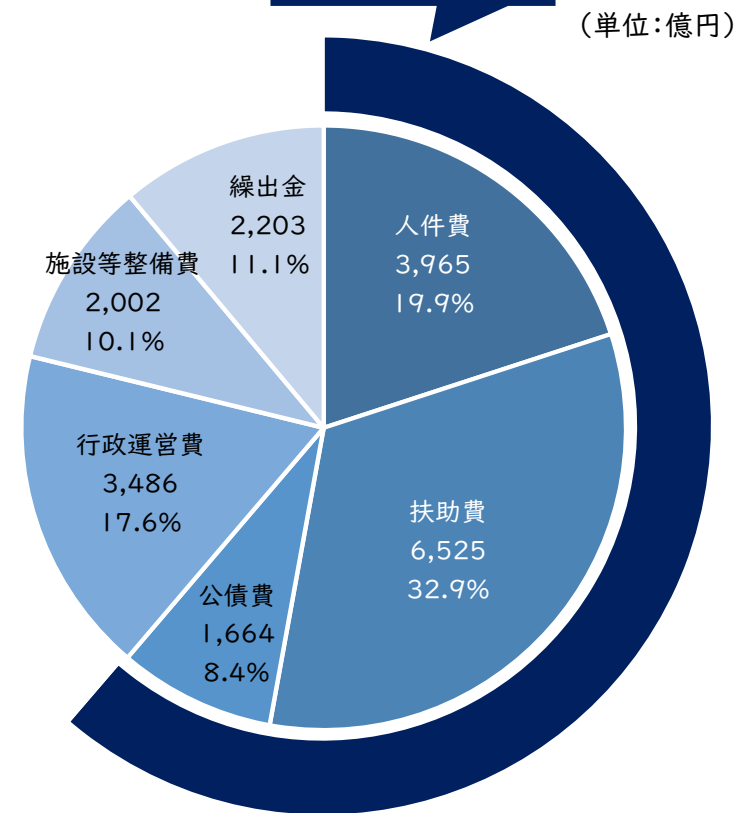
・施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

・繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。

例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。



注：義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ01：子育て世代への直接支援 ～誰もが安心して出産や育児ができるまち～

（1）『横浜市令和7年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
横浜型短時間預かり認証制度の新設	令和8年度本格実施を見据え、令和7年度は短時間預かりのモデル事業を実施するとともに、横浜型短時間預かり認証制度の新設に向けた検討を進めます。	5 (-)	こども青少年局企画調整課 Tel671-4869 こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2386
イベント時の短時間預かり実施補助	イベント等実施時に臨時で短時間預かりをする際の運営費等を補助します。令和7年度は市内大規模イベント等での実施を予定しています。	5 (-)	こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4776
商業・集客施設等での短時間預かり	短時間預かり認証施設に対する補助の令和8年度実施を目指し、令和7年度は現状調査、法的整理、事業スキーム検討等を行います。	- (-)	こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2386
こどもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業	地区センター等(5か所程度)の身近な施設や市庁舎アトリウムにおいて、こどもが楽しめる体験プログラム(リトミック・ダンス・英語遊び等)を実施します。	3 (-)	こども青少年局企画調整課 Tel671-4869
いざというときの一時預かり事業	定員割れする保育施設のスペース等を活用して一時預かりを実施します(10施設程度)。非定期利用(緊急・リフレッシュ)を対象とすることで、突発的に利用したいニーズに応えるとともに、保育施設の「空き定員」の活用を進めます。	20 (-)	こども青少年局保育対策課 Tel671-4221
24時間いつでも預かり保育事業	緊急に子どもを預けなければならなくなった時、保育所(市内2か所)でお預かりします。夜間・宿泊も含め、24時間365日対応します。より多くの方にご利用いただけるよう、「24時間いつでも預かり保育事業」と事業名称を変更するとともに、受入体制を強化します。	81 (66)	こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2386
市庁舎内での土日祝日預かり	市庁舎内において、土日祝日の一時預かりをモデル的に実施することで、「預けやすいまちヨコハマ」という市の姿勢を示し、子育て世帯を支えています。	10 (-)	こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2386
利用事前面談のオンライン化	事前面談として、一時預かりの予約前に施設へ出向いていく負担の軽減を図るため、一時預かりWEB予約システムにオンライン面談が可能となる機能を実装し、利便性の向上を図ります。	19 (-)	こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2386

3-（１）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
子育て応援アプリ「パマトコ」	令和6年度に横浜の子育てのすべてが集約された公式アプリとしてリリースしました。令和7年度は家庭と市立学校との連携や放課後キッズクラブ等システムとの連携を展開します。 この連携により「パマトコ」利用者を妊娠・未就学期（約18万人）から学齢期（約45万人）まで大幅に拡大させます。	470 (555)	こども青少年局企画調整課 Tel671-4794
長期休業期間中の放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブでの昼食提供事業	令和6年度は全ての放課後キッズクラブ・放課後児童クラブで小学校の夏休み期間に昼食提供のモデル実施を行いました。 令和7年度は本格実施として、夏休み期間だけではなく、冬休みと春休みにも期間を拡大し、子育て世帯のゆとり創出につなげます。	151 (236)	こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151
小学生の朝の居場所づくりモデル事業	子育てと仕事の両立を支援するとともに、子ども達が小学校の始業前の時間に安心して過ごせる環境を整える「小学生の朝の居場所づくりモデル事業」を2校から10校に拡大します。 令和7年度は4月からの事業開始を目指すとともに、実施校の保護者の皆様への周知時期を早めることで、より利用しやすい事業とします。	45 (3)	こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151
子育てタクシー普及促進事業	子育てタクシー®※の認定を受けるにあたって事業者の負担となっている講習費・登録費等の補助を行うことで、利用エリアを18区に広げるとともに、供給量を拡大し、利用しやすい環境を整えます。 また、体験乗車を開催し、利用者の不安軽減につなげます。 ※全国子育てタクシー協会の研修を受けたドライバーが子どもや保護者、妊婦の移動をサポート	10 (-)	こども青少年局企画調整課 Tel671-4869
英語指導助手（AET）の増員による小学校英語教育の推進	英語指導助手（AET）を193人から233人に大幅に増員するとともに、新たにオンラインも活用することで、週2～3日実施していたAETによる授業を全小学校（334校）で、毎日（リアル+オンライン）実施できるようにします。	1,265 (966)	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723
高校生の留学支援	・長期留学（概ね1年間）の支援額を最大40万円から最大150万円に増額します。 ・短期留学（3か月未満）への支援を開始します。 ・対象人数も長期15人から、長期・短期あわせて100人に大幅に拡充します。 ・全市立高校を対象とした長期留学プログラムを新設し、令和8年度からの留学支援に向けた取組を進めます。	104 (37)	国際局政策総務課 Tel671-4700 教育委員会事務局高校教育課 Tel671-3289

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
乳幼児期からの英語体験の開始	乳幼児期からの英語体験の充実を目指し、コミュニケーション活動を通して英語に触れられるよう、ネイティブの講師によるプレイフルラーニング（遊びを通して英語や文化に触れる活動）を市立保育所12園（各園年40時間）でモデル実施します。	10 (-)	こども青少年局保育・教育支援課 Tel671-2701
屈折検査機器による検査のモデル実施	乳幼児の弱視等は早期発見により治療が可能であることから、新たに屈折検査機器による検査を3歳児健診に導入し、片眼性の弱視等の早期発見・治療に結び付けます。令和8年度の全区展開を目指し、令和7年度は6区においてモデル実施します。	9 (-)	こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4286
子どもの健やかな発達を支える新たな支援	子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うことやその他育児に関する指導を行うことを目的に、令和8年度以降に開始する5歳児健診の実施に向けた体制を整備します。	13 (-)	こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4286

（2）その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 妊娠・出産サポート事業（331百万円）：訪問型産後母子ケアの対象期間延長（産後4か月未満→産後1年以内）
- ・ 妊婦のための支援給付事業（1,945百万円）：給付対象者の拡大（死産・流産を追加）
- ・ 育児支援事業（273百万円）：産前産後ヘルパー派遣事業の利用要件の緩和及び委託単価の引上げ
- ・ 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業（402百万円）：週3・4日型常設園の設置等
- ・ 保育所等整備事業（2,606百万円）：乳児等通園支援制度（こども誰でも通園制度）実施のための既存改修補助等
- ・ 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業（232百万円）：国基準に基づく多子軽減制度の導入等
- ・ ひとり親家庭等自立支援事業（717百万円）：ひとり親家庭への受験に向けた模擬試験受験料補助制度の創設
- ・ 学習支援システム運用事業（253百万円）：オンラインによる学習の機能充実にに向けた検討
- ・ 教育データサイエンス推進事業（50百万円）：児童生徒約26万人の教育ビッグデータの分析・活用等
- ・ 学校運営振興費（小学校）（3,525百万円）：読み放題型電子書籍サービスの導入
- ・ 不登校児童生徒支援事業（1,089百万円）：校内ハートフル事業における中学校全校実施の通年化
- ・ いじめ防止対策推進事業（66百万円）：重大事態調査における専門家活用等
- ・ スクールカウンセラー活用事業（986百万円）：スクールカウンセラー配置における相談体制拡充の通年化
- ・ 家庭と学校の連絡等システム事業（110百万円）：子育て応援サイトとの連携等システムの機能拡充
- ・ 給食室空調整備モデル検証事業（40百万円）：小学校給食調理室への空調設置をモデル校で検証

- 〔こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4286〕
- 〔こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4776〕
- 〔こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4776〕
- 〔こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2365〕
- 〔こども青少年局こども施設整備課 Tel671-2376〕
- 〔こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2365〕
- 〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2364〕
- 〔教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723〕
- 〔教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723〕
- 〔教育委員会事務局小中学校企画課 Tel671-3588〕
- 〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3773〕
- 〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3718〕
- 〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3773〕
- 〔教育委員会事務局小中学校企画課 Tel671-3285〕
- 〔教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502〕

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ02：コミュニティ・生活環境づくり ～未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち～

（1）『横浜市令和7年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
新たな大型図書館の整備	「教育都市・横浜」の知の拠点として、知の創造・発信とともに、図書も含めた多様なメディアに対応した新たな大型図書館の整備を目指し、「新大型図書館基本構想」を策定します。	45 (-)	教育委員会事務局教育政策推進課 Tel671-3271
図書サービスへの アクセス性向上	図書サービスへのアクセス性向上のため、商業施設「ららぽーと横浜」での図書取次所の開設を契機に、新たに全市域において、地区センター等身近な施設での図書取次拠点の設置に向けて取り組みます。	15 (-)	教育委員会事務局教育政策推進課 Tel671-3271
のげやま子ども図書館の 整備	・中央図書館の1階フロアすべてを使った「のげやま子ども図書館」の整備に向け、「おやこフロア」の整備に続き、「子どもフロア」の設計を進めます。 ・AIIによるおすすめ絵本の紹介など、デジタル技術を使った、新たなサービスを提供します。	165 (150)	教育委員会事務局教育政策推進課 Tel671-3271 教育委員会事務局中央図書館企画運営課 Tel262-7342
公園等の禁煙化	望まない受動喫煙を防止するため、公園や地域の広場などの屋外施設を令和7年4月から禁煙化します。 また、公園の巡回指導を新たに実施し、周知や注意を行います。	68 (50)	みどり環境局公園緑地管理課 Tel671-3810 健康福祉局健康推進課 Tel671-4783
分煙環境整備： 民間喫煙所設置補助制度 の創設と喫煙所の密閉化	民間喫煙所の設置補助制度を創設し、喫煙禁止地区での民間喫煙所設置を支援します。 喫煙禁止地区で、公設喫煙所の密閉化を進めるなど喫煙所の改善に取り組み、たばこを吸わない人も吸う人も快適なまちを目指します。	22 (-)	資源循環局街の美化推進課 Tel671-2556
禁煙・受動喫煙防止に 向けた広報・啓発	路上喫煙のパトロールを強化するほか、携帯電話の位置情報を活用した喫煙者へのダイレクト広報や、電柱広告、公共交通サイネージ、SNSなど様々なシーン・媒体での広報・啓発を強化します。	35 (25)	健康福祉局健康推進課 Tel671-4783
喫煙禁止地区の新たな指定	地域の要望等を踏まえ、新たな喫煙禁止地区の指定を行います。 また、現在の喫煙禁止地区の周辺や市内の主要駅等で喫煙状況の実態を調査します。	231 (164)	資源循環局街の美化推進課 Tel671-2556
子宮頸がん検診HPV検査 単独法の実施	子宮頸がんは、30代から50代のり患が多いがんです。令和7年1月に全国に先駆けて30歳から60歳の方のHPV検査を導入しました。今後、検査結果に基づきフォローアップを充実します。	1,019 (730)	医療局がん・疾病対策課 Tel671-2453

3-（１）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
子宮頸がん検診無料 クーポンの対象年齢拡大	現在は20歳のみを対象としているクーポンの対象年齢を新たに24歳まで拡大し、対象者には無料クーポン券を送付します。	15 (-)	医療局がん・疾病対策課 TEL671-2453
小児がん患者のメタバース による居場所づくり	常設するメタバース（仮想空間）を活用し、小児がん患者とそのご家族の居場所づくりを進め、カウンセリングや座談会、患者同士の交流等を定期的実施します。	15 (5)	医療局がん・疾病対策課 TEL671-2721
働く世代のがん検診受診 勧奨の強化	協会けんぽ被扶養者の方や、健康保険組合加入者の方へ、横浜市がん検診の受診を促します。また、市内事業所に対し、社員のがん検診の受診や治療と仕事の両立支援を促進するための助成を行います。	3 (-)	医療局がん・疾病対策課 TEL671-2453
65歳がん検診の無料化	がんのリスクが高まる年代の方々に定期的ながん検診を受診するきっかけにしたいため、65歳の方の横浜市がん検診の無料化を実施し、早期発見・早期治療につなげます。	8 (-)	医療局がん・疾病対策課 TEL671-2453
70歳以上精密検査の 無料化	がんのリスクが大きく高まる年代の方々の早期発見・早期治療を後押しするため、70歳以上の方を対象に、横浜市がん検診（無料）を受診して、精密検査が必要となった場合の検査費用を助成します。	118 (-)	医療局がん・疾病対策課 TEL671-2453
「おひとりさまの老後」を 支える情報登録事業の創設	自分に万が一のことがあった際に、緊急連絡先や、必要な情報・希望を伝える「エンディングノート」の保管場所などの情報を事前に市に登録できる「情報登録事業」を新たに開始し、身寄りのない高齢者の不安を軽減します。	161 (1)	健康福祉局福祉保健課 TEL671-3994
認知症施策の推進	認知症の人を地域で支え合う「チームオレンジ」の取組を市内全域にある地域ケアプラザ等（147か所）で本格実施するほか、スローショッピングの普及に向けた啓発を強化するなど、認知症の方の支援を充実します。	355 (338)	健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368
地域防犯対策への緊急 補助金	約3,000の全自治会町内会等の皆様が実施する防犯パトロール、防犯用品購入、センサーライトの整備、防犯講座などの公益的な取組を対象に、補助率90%の緊急的な補助（上限額20万円）を実施します。	620 (-)	市民局地域防犯支援課 TEL671-2601
地域防犯カメラ設置補助 事業	安全安心な地域づくりに向け、自治会町内会が設置する地域防犯カメラの設置費用の補助を増額するとともに、補助台数を180台に拡充します。併せて、申請手続を分かりやすく改善し、地域の皆様が行う地域防犯活動を支援します。	50 (32)	市民局地域防犯支援課 TEL671-2601

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
地域活動推進費補助金の 拡充	自治会町内会に交付する地域活動推進費補助金の上限額を1世帯あたり700円から900円に引き上げ、地域コミュニティの要である自治会町内会の皆様の活動を支援します。	1,318 (1,073)	市民局地域活動推進課 Tel671-2298
市民の声をしっかりと捉える デジタルプラットフォームの 活用	18区の多様な地域ニーズや課題等を把握し、施策や事業の参考にさせていただくため、オンライン上で意見募集を行う「デジタルプラットフォーム」を引き続き活用します。	5 (4)	市民局広聴相談課 Tel671-2335

（2）その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

・ 帯状疱疹ワクチン予防接種事業（584百万円）：予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成	〔医療局健康安全課 Tel671-2442〕
・ 横浜国際プール再整備事業（50百万円）：再整備に向けた事業者公募準備のためのアドバイザリー業務委託等	〔にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課 Tel671-4445〕
・ 自治会町内会DX応援事業（20百万円）：自治会町内会からの補助金申請手続きや行政からのお知らせ等を集約したポータルサイト構築	〔市民局地域活動推進課 Tel671-4183〕
・ 民生委員・児童委員事業（390百万円）：新任委員に対して前任者の経験を活かしたサポートをする仕組み等の導入	〔健康福祉局地域支援課 Tel671-3640〕
・ 障害児医療連携支援事業（72百万円）：レスパイト事業のモデル実施	〔こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277〕
・ 障害者施設整備事業（264百万円）：中央部方面多機能型拠点（仮称）整備（5館目：西区）の設計補助等	〔健康福祉局障害施設サービス課 Tel671-3560〕
・ 障害児通所支援事業（25,327百万円）：主として重症心身児を対象とした事業所に対する事業所整備費補助及び非常用電源購入補助	〔こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277〕
・ 依存症対策事業（74百万円）：メール相談の受付拡大等による相談体制の強化	〔健康福祉局精神保健福祉課 Tel662-3526〕
・ 老人クラブ助成事業（333百万円）：各クラブの活性化に向けたクラブ助成費及び活動奨励費等の引上げ	〔健康福祉局高齢健康福祉課 Tel671-3842〕
・ 特別養護老人ホーム整備等事業（4,207百万円）：認知症ケア入所促進助成事業の補助メニュー新設及び建設費補助単価の引上げ	〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620〕
・ 介護人材支援事業（357百万円）：介護のしごと魅力発信事業、ケアプランデータ連携システム導入促進事業の実施等	〔健康福祉局高齢健康福祉課 Tel671-2355〕
・ 認知症対策推進事業（10百万円）：認知症治療実施医療機関ネットワークの構築、認知症リスク低減を目指した補聴器購入助成モデル実施	〔医療局医療政策課 Tel671-4678〕
・ 在宅医療推進事業（59百万円）：人工呼吸器等の電源を必要とする医療的ケア児・者の災害時個別避難計画作成支援	〔医療局地域医療課 Tel671-3609〕
・ 医療機能確保事業（30百万円）：若年層へのPRや潜在看護師の復職支援、看護人材育成支援のモデル実施	〔医療局地域医療課 Tel671-4813〕
・ 小児・周産期救急医療対策事業（310百万円）：準夜間帯（概ね18～20時）における小児・初期救急患者の受入体制拡充に向けたモデル実施	〔医療局医療政策課 Tel671-2438〕
・ 救急運営費（420百万円）：救急医療体制参加医療機関（58医療機関）等と傷病者情報を共有するためのシステム構築	〔消防局救急企画課 Tel334-6771〕
・ 子どもの通学路交通安全対策事業（574百万円）：データ活用による予防保全型の交通安全対策・効果検証を実施（新規取組地区数：25地区）	〔道路局道路政策推進課 Tel671-2775〕

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ03：生産年齢人口流入による経済活性化 ～住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち～

（1）『横浜市令和7年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
子育て世帯向け移動サービスの本格運行に向けた取組	青葉区東部地区（3地区）の生活サービスと連携した新たな公共交通サービス（通称：あおばGO!）について、令和7年度より行政主体の実証実験から企業主体の実証運行へと移行し、令和8年度からの本格運行を目指します。	78 (107)	都市整備局都市交通課 Tel671-2755
地域交通の導入促進 地域交通サポート事業に代わる新制度創設	地域交通を増やす取組として、新たに移動ニーズの掘り起こし、実証運行開始までの期間短縮を図るため、地域への意向確認や運行計画の提案等のプッシュ型の支援を開始するほか、運行経費の支援内容の拡充を図る制度を創設します。（実証運行・導入支援地区：23地区、本格運行地区：6地区）	322 (269)	都市整備局都市交通課 Tel671-2755
公共交通利用・外出促進	これまで市営地下鉄とシーサイドライン、路線バスに利用が限られていた敬老パスを、タクシー会社等が運行する地域交通にも適用し、高齢者の移動を支援します。 また、運転免許証を返納する75歳以上の方に敬老パスを3年間無料交付し、免許返納と公共交通の利用を促進します。	13,725 (13,030)	健康福祉局高齢健康福祉課 Tel671-3842
交通DX・GX・共創の推進	持続可能な地域交通としていくため、事業者との連携を図りながら自動運転実装へ向けた取組や環境配慮型車両の導入補助による脱炭素への取組を推進します。 また、地域交通の持続性向上に向け、民間企業との連携・共創による取組を推進します。	157 (40)	都市整備局都市交通課 Tel671-2760 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 カーボンニュートラル事業推進課 Tel671-2666
バスネットワークの維持	バスの人材確保の取組や、生活交通バス路線維持制度、連節バス走行環境整備等の既存施策に加え、バス運転士確保のために住宅手当補助制度（最長5年間）を創設するなど、地域交通を守る取組を進めます。	93 (-)	都市整備局都市交通課 Tel671-2760
スタートアップ・エコシステムの形成	「TECH HUB YOKOHAMA」を核に、グローバル企業のR&D（研究開発拠点）や大学、技術者の集積といった横浜の優位性を生かしてスタートアップ・エコシステムを形成し、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出すことで、市内経済の活性化を目指します。	247 (158)	経済局イノベーション推進課 Tel671-4600

3-（１）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
半導体関連産業の拠点形成に向けた検討	京浜臨海部を世界最先端技術の創出拠点としてさらに発展させ、高いブランド力を持ったエリアとしていくため、半導体をはじめとする成長分野の企業集積に向けた基礎調査を行います。	29 (10)	経済局企業投資促進課 Tel671-4085
中小企業のDX・デジタル化の推進と人手不足対策	中小企業の新たな変革への挑戦に向けて、DX・デジタル化を支援します。業務効率化に資するシステムやIT設備の導入費用の補助、専門家による伴走支援や相談対応、デジタル人材の育成支援などにより、人手不足解消と生産性向上を目指します。 また、企業における外国人の就労に関する課題等を調査・研究し、必要な支援策を検討します。	126 (124)	経済局ものづくり支援課 Tel671-3839 経済局中小企業振興課 Tel671-2575 経済局雇用労働課 Tel671-2303
戦略的なにぎわいの創出	民間と連携した大規模集客イベント等の実施や公共空間等を活用した戦略的な回遊性向上・宿泊促進策により、にぎわいを創出することで、観光消費額を増加させ、市内経済活性化につなげます。	290 (305)	にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課 Tel671-4851

（２）その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 中小企業融資事業（43,543百万円）：経営支援資金の創設及び信用保証料助成の拡充（融資枠：1,400億円） 〔経済局金融課 Tel671-2586〕
- ・ 商店街プレミアム付商品券支援事業（289百万円）：商店会等がプレミアム付商品券を発行する際のプレミアム分及び事務費の一部を支援 〔経済局商業振興課 Tel671-3488〕
- ・ 戦略的誘客プロモーション事業（408百万円）：「花の港」ブランディング事業の実施等 〔にぎわいスポーツ文化局観光振興・DMO地域連携課 Tel671-4232〕
- ・ アフリカ開発会議関連事業（72百万円）：第9回アフリカ開発会議の開催支援（7年8月20日～22日開催） 〔国際局グローバルネットワーク推進課 Tel671-4888〕
- ・ 交通輸送対策事業（657百万円）：駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境整備等 〔脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課 Tel671-4627〕
- ・ 新たな交通整備事業（386百万円）：本市西部地域の交通ネットワークの構築に向けた基本計画の検討 〔脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷交通整備課 Tel671-4606〕
- ・ 自転車活用推進計画事業（66百万円）：横浜市シェアサイクル事業の全市展開（7年4月開始予定） 〔道路局道路政策推進課 Tel671-2775〕

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ04：まちの魅力・ブランド力向上 ～いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的なまち～

（1）『横浜市令和7年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
のげやまインクルーシブ構想	・野毛山動物園のリニューアルに向けて、動物展示等複合施設の設計を進めます。 ・中央図書館の1階すべてを使った「のげやま子ども図書館」の子どもフロアについても設計を進めます。 ・野毛山地区へ駅からのアクセス道路も含め、移動が楽しく快適なものとなるよう、歩道環境の整備を行います。	521 (431)	みどり環境局戦略企画課 TEL671-4777 道路局施設課 TEL671-3559 教育委員会事務局教育政策推進課 TEL671-3271 教育委員会事務局中央図書館企画運営課 TEL262-7342 健康福祉局障害施設サービス課 TEL671-3560
「公園のまち ヨコハマ」の推進	・本牧市民公園をはじめ、その他市内5か所の公園に、誰もが楽しめる遊具等を設置します。 ・また、他の身近な公園においても、遊具等の改修・更新を加速します※。 （R6:49公園・81基→R7:78公園・160基（倍増）） ※180百万円とは別に公園整備事業で実施	180 (-)	みどり環境局戦略企画課 TEL671-2811 みどり環境局公園緑地維持課 TEL671-3431
都心臨海部における気軽な農体験機会の創出	子育て世帯をターゲットに、みなとみらいなどの都心臨海部の商業施設における野菜の収穫体験等、気軽な農体験の機会を創出します。	10 (-)	みどり環境局農業振興課 TEL671-2606
郊外部における農体験機会の拡充	農の資源が豊かな郊外部において、農園での収穫体験や特色ある農の魅力の案内など、子育て世帯のニーズに合った農体験の機会の拡充に企業・団体等と連携して取り組みます。	10 (-)	みどり環境局農業振興課 TEL671-2606
家庭等での農体験機会の創出	子育て世帯を対象に、農に触れる初めの一歩として、自宅などで親子で楽しみながら栽培ができるオリジナル栽培キットの配布をモデル実施します。	8 (-)	みどり環境局農業振興課 TEL671-2606
農体験情報ウェブサイトの構築	横浜の農体験に関する情報を市民が容易に得られるように、農体験や農に親しむことのできる取組の情報を、一元的に提供するウェブサイトの構築等を進めます。	7 (-)	みどり環境局農業振興課 TEL671-2606

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
水際線のにぎわい創出に向けたソフト及びハードの取組の始動	水際線について、現在の人の動きや観光消費額等のデータを調査するとともに、更なるにぎわいの創出に向けたコンセプトプランを策定します。 併せて、山下公園における魅力的な夜間照明の整備や、臨港パークにおける居心地の良い滞在空間の検討など、水際線の各エリアの魅力向上に取り組みます。	130 (-)	みどり環境局戦略企画課 Tel671-4777 都市整備局臨海部活性化推進課 Tel671-4861 港湾局整備推進課 Tel671-2885
案内サインの刷新	現在の地図案内サインの地図盤面のデザインを、より見やすく、分かりやすいものとなるようリニューアルします。 更に、街なかから水際線へ、また水際線から街なかへの移動を促し、都心臨海部を今まで以上に楽しみながら回遊できるような、新たなサインシステムの検討を行います。	34 (6)	都市整備局都市デザイン室 Tel671-2009 都市整備局都心再生課 Tel671-3961 都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 Tel671-3679
山下ふ頭再開発の新たな事業計画の策定に向けた検討	これまでにいただいた市民の皆様のご意見等や、山下ふ頭再開発検討委員会からの「世界に誇れる、魅せる『緑と海辺』空間の創造」など3つの目指すべき姿等を示した答申を踏まえ、新たな事業計画の策定に向けた検討を行います。	64 (-)	港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7325

（2）その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 都市づくり総合調整費（61百万円）：都市計画マスタープランの実現に向けた土地利用誘導戦略の策定検討等 [都市整備局企画課 Tel671-2007]
- ・ 創造都市推進事業（77百万円）：「横濱JAZZ PROMENADE」における横浜JAZZ発祥100周年事業の開催支援 [にぎわいスポーツ文化局創造都市推進課 Tel671-3425]
- ・ 映像文化都市づくり推進事業（28百万円）：横浜国際映画祭の開催支援（7年5月4日～6日開催予定） [にぎわいスポーツ文化局創造都市推進課 Tel671-3425]
- ・ ガーデンシティ事業（226百万円）：横浜フラワー&ガーデンフェスティバル2025の開催（7年5月） [みどり環境局戦略企画課 Tel671-2810]
- ・ 都市緑化祭等開催事業（8百万円）：9年の全国都市緑化祭の開催に向けた実行委員会設立準備、基本計画作成等 [みどり環境局戦略企画課 Tel671-2473]
- ・ 河川水辺環境再整備事業（50百万円）：こどもや地域の意見を取り入れた河川環境施設の整備に向けた詳細検討・工事（阿久和川まほろば地区） [下水道河川局河川企画課 Tel671-4215]
- ・ 生産環境の整備と支援事業（130百万円）：生産基盤整備事業補助金の増額（R6：62百万円→R7：99百万円） [みどり環境局農政推進課 Tel671-2605]

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ05：都市の持続可能性 ～将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち～

（1）『横浜市令和7年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
衣料関連分野での取組	不要な衣料品からの再製品化や、保育所でのリサイクルおむつのサブスク、中学校制服のリユース・リサイクルなど、衣料関連分野での循環への取組を進めます。	17 (21)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素ライフスタイル推進課 TEL671-2477 こども青少年局企画調整課 TEL671-4794 教育委員会事務局教育政策推進課 TEL671-3271
更なるプラスチックの リサイクル	地域や商店街等でのボトルtoボトルの実施や、焼却処分されている粗大ごみの衣装ケース等のリサイクルを実施します。	132 (6)	資源循環局3R推進課 TEL671-3593 資源循環局政策調整課 TEL671-2503
建築分野での取組	・GREEN×EXPO 2027展示施設解体後の木材等を公共建築物等に再利用するため、建材再利用の検討を開始します。 ・環境にやさしい住宅リノベーションを普及させるための補助制度を創設します。	142 (5)	建築局営繕企画課 TEL671-2910 建築局住宅政策課 TEL671-2917
資源化センターの公民連携 による再整備	老朽化が進行する鶴見資源化センターにおいて、公民連携による再整備事業に着手します。缶・びん・ペットボトルの最新選別システムを導入することで安定したリサイクルを目指します。	30 (-)	資源循環局施設課 TEL671-2518
食品ロス削減SDGs ロッカーの設置拡大	市内における食品ロス削減のため、現在4か所に設置されているSDGsロッカーの設置か所数を、30か所に拡大します。	- (-)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 SDGs未来都市推進課 TEL671-4371
循環型社会に関わる基礎 調査の実施	アジアを代表する環境都市として、大都市の特性・強みを生かし、横浜ならではの循環型社会を形成するための中長期的な施策展開を検討します。	10 (-)	政策経営局経営戦略課 TEL671-2010
横浜グリーンエネルギー パートナーシップ(YGrEP) 事業の新設	家庭向け省エネ・再エネ設備の導入支援制度を創設し、事業者向け補助制度と連動して、市内の脱炭素化を加速します。これらにより創出された環境価値をGREEN×EXPO 2027等の大規模イベントで活用・発信します。	100 (-)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素ライフスタイル推進課 TEL671-4935

3-(1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
マンション再エネ電気一括受電の設備等補助	市内住宅の約6割を占める集合住宅における再エネ電気の導入・切替を進めるため、再エネ電気供給を条件として、高圧一括受電化に必要となる受変電設備等の設置に対する補助制度を創設します。	17 (-)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素ライフスタイル推進課 Tel671-2477
中小企業の脱炭素化に向けた行動変容	GREEN×EXPO 2027までに、ほぼ全ての中小企業が脱炭素化へ着手していただくため、「脱炭素取組宣言」をさらに広げていきます(令和7年1月22日現在 2,879者)。 また、排出量削減に向けた計画策定支援や設備投資の補助などにより、宣言企業の取組実践をサポートするほか、より効果的な事業推進に向けた調査検討を行います。	361 (55)	経済局中小企業振興課 Tel671-2575 経済局ものづくり支援課 Tel671-3839
大さん橋への陸電設備設置の導入促進	カーボンニュートラルポートの形成に向け、日本初となる国際規格に則った大型船舶用陸上電力供給設備の検討に着手します。 埠頭における脱炭素化に必要不可欠となる、停泊中船舶のアイドリングを止める陸上電力供給設備の導入を図ります。	60 (10)	港湾局政策調整課 Tel671-2877
「みなとみらい地区」 脱炭素先行地域の取組加速	日本で初めてとなる「地区内での資源循環率の可視化」に取り組みます。 省エネ・再エネの導入、熱の脱炭素化などにより地区の完全脱炭素化に取り組む「みなとみらい地区」において、新たに、エリア単位での資源の循環を促すモニタリングシステムの構築を目指します。	923 (529)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 カーボンニュートラル事業推進課 Tel671-2636
全ての公共施設のLED化推進	本市の全ての公共施設について、LED化の計画を2030年度から3年前倒し、2027年度までに100%達成※を目指します。 前倒しにより、2030年度までの累計でCO2排出量を8.6万トン、電気代を約33億円削減します。 ※建替え・廃止等の計画がある施設などを除く	7,299 (1,694)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素計画推進課 Tel671-2336 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 カーボンニュートラル事業推進課 Tel671-2666 教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502
GREEN×EXPO 2027 開催に向けた総合的取組	各区の環境活動団体の皆様との協働を進めつつ、 ・博覧会協会と連携したボランティアセンターの立ち上げ ・市民参加プログラムや広報・共有の場等の様々な機会を通じて、活動の輪の拡大に向けた支援を進めます。 GREEN×EXPO 2027が目指す環境との共生を、市民の皆様と共に実践し、持続可能な社会を実現していきます。	740 (345)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 GREEN×EXPO推進課 Tel671-4627

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
新たなグリーン社会形成に向けた市民の行動変容促進	小中学生等を対象とした教育プログラムの企画や、地球にやさしい未来の暮らしの活動を創る「STYLE100」、若者がアクションを起こすきっかけとなる「ヨコハマ未来創造会議」など、様々な世代や取組と協働しながら、新たなグリーン社会の実現に向けた取組を展開していきます。	600 (145)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 GREEN×EXPO推進課 Tel671-4627

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 次世代自動車普及促進事業（224百万円）：EVバス、EVバス用充電設備、急速充電設備の導入補助等 [脱炭素・GREEN×EXPO推進局カーボンニュートラル事業推進課 Tel671-2666]
- ・ 自治会町内会館脱炭素化推進事業（250百万円）：自治会町内会館の脱炭素化推進のための照明のLED化及び省エネエアコンの導入等費用を補助 [市民局地域活動推進課 Tel671-4183]
- ・ 分別・リサイクル推進事業（3,062百万円）：プラスチックごみの分別・リサイクル拡大を全区で実施（7年4月から） [資源循環局業務課 Tel671-2308]

その他（テーマ01～05以外）

主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ ふるさと納税等推進事業（1,705百万円）：横浜らしい返礼品の拡充、WEBマーケティングによる広報強化 [政策経営局財源確保推進課 Tel671-4791]
- ・ 生成AI利活用推進事業（10百万円）：本市事務事業に特化した利用環境整備 [デジタル統括本部企画調整課 Tel671-4742]
- ・ 戸籍住民登録事務費（3,014百万円）：法改正に伴う戸籍への氏名の振り仮名記載に対応等 [市民局窓口サービス課 Tel671-3621]
- ・ 魅力ある窓口づくり推進事業（102百万円）：「お悔やみ窓口」の18区設置（R6:2区） [市民局窓口サービス課 Tel671-3471]
- ・ 法規等事務費（6百万円）：弁護士活用の拡充による学校支援・リスク管理等の強化 [教育委員会事務局職員課 Tel671-3795]
- ・ 選挙調査・分析・研究費（8百万円）：無線ネットワークの安全性確認、混雑可視化システムの試行導入等 [選挙管理委員会事務局調査課 Tel671-3337]

3-（１）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

防災・減災対策の推進

（１）『横浜市令和7年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
地震火災対策の強化 (重点対策地域の対策強化)	①自助 出火の削減効果のある感震ブレーカーの補助率を100%とするとともに、新たに高齢者・障害者世帯等を対象とした家具転倒防止器具の100%補助制度を創設し、プッシュ型で支援し、設置率80%を目指します。 ②共助 消火栓にホースを接続し放水する消火器具(スタンドパイプ)の補助率を90%とし、整備や訓練を支援します。 ③公助 消防水利確保のため防火水槽の整備を推進します。	280 (41)	①総務局地域防災課 Tel671-4095 ②消防局予防課 Tel334-6406 ③消防局警防課 Tel334-6751
木造住宅耐震化の促進	①旧耐震木造住宅 除却工事への補助の限度額を現行20万円から50万円まで拡大して旧耐震の建築物の除却を促進します。 ②新耐震グレーゾーン住宅(1981~2000年築) 新たに新耐震グレーゾーン住宅の耐震補助制度を創設して、耐震改修などの支援を進めます。	120 (23)	建築局建築防災課 Tel671-3592
トイレ洋式化の加速	避難所生活の質の向上に向けて、全ての小中学校のトイレ洋式化を加速します。 (5年間(令和7~11年度)で98%)(戦略期間内*(令和7~15年度)で完了) 併せて帰宅困難者等も考慮し、全ての公園トイレの洋式化を加速します。 (令和10年度中に完了) *既存計画に対し3年の前倒し	2,402 (2,129)	みどり環境局公園緑地維持課 Tel671-3431 教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502
体育館空調の整備加速	避難所生活における健康維持を図るため、全ての小中学校*の体育館への空調整備を加速します。(5年間*(令和7~11年度)で完了) *既存計画に対し5年の前倒し ※建替えや大規模改修が予定されている学校を除く	1,474 ※6年度2月補正含む (775)	教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502
避難所の防犯対策	避難所生活における防犯対策を強化するため、全ての避難所に簡易防犯カメラや防犯ブザーを配付し、日頃の訓練などで活用することで、防犯意識の向上を図ります。(令和7年度中に完了)	21 (-)	市民局地域防犯支援課 Tel671-2601

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
備蓄飲食料の大幅強化	①飲食料の備蓄 支援物資の到着、各避難所への移送に要する時間を考慮し、3食×3日分を確保します。（5年間（令和7～11年度）で完了） ②流通備蓄 市場に流通する飲食料や生活必需品を災害時に流通備蓄として活用できるよう、民間事業者と連携して備蓄品を確保します。	377 (210)	総務局地域防災課 TEL671-4360
新たな備蓄品の配備	①避難者対象 健康維持や感染症対策、プライバシー確保や、就寝環境等、避難生活環境向上に向けて、これまで備蓄していなかった品目についても、新たに備蓄を始めます。 ②高齢者・障害者等対象 安心して食事ができるよう、新たに介護食の備蓄を開始します。 （①、②とも5年間（令和7～11年度）で完了）	353 ※6年度2月補正含む (-)	総務局地域防災課 TEL671-4360 健康福祉局福祉保健課 TEL671-3563
TKBユニット(トイレ、キッチン、ベッド)導入による避難生活支援	被災状況に応じて柔軟かつ機動的に対応できるよう、全国初となる、TKBユニット(トイレ・キッチン・ベッド)を導入し、避難生活を支援します。 ①T:トイレトレーラーの購入(5台) K:キッチンカーの購入(1台) B:簡易ベッドの購入(300台) による、避難生活支援ユニットの試験導入 ②ユニット導入により、避難生活支援を機動的にバックアップする運用の検討	320 (-)	総務局地域防災課 TEL671-4360 資源循環局街の美化推進課 TEL671-2536
要援護者支援の強化	①医療的ケア児支援 医療的ケアが必要な児童・生徒の発災時の安全を確保するため、特別支援学校に非常用ポータブル電源の整備を加速します。（令和7年度で完了） ②妊産婦・乳幼児支援 妊産婦・乳児のための母子専用型福祉避難所（仮称）を新規に開設（令和7年度1か所）します。	35 (2)	①教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956 ②こども青少年局こども家庭課 TEL671-2364
福祉避難所等の運営への支援	①社会福祉施設等の設備支援 非常用電源確保（電気自動車の導入含む）や、災害時マンホールトイレの整備を支援します。 ②社会福祉施設等における災害時対応力の向上支援 社会福祉施設等が被災時においても、利用者にサービス提供を継続できるBCP（業務継続計画）の実効性の確保に向けて支援します。	45 (-)	①健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620 健康福祉局障害施策推進課 TEL671-3569 ②健康福祉局介護事業指導課 TEL671-4251 健康福祉局障害施設サービス課 TEL671-3560

3-（1）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

（単位：百万円）

主 な 取 組		7年度 (6年度)	問い合わせ先
方面別備蓄庫整備	本市最大の方面別備蓄庫(4,000㎡)を整備し、避難所にいち早く物資を送り届ける機能を整えるとともに、既存の方面別備蓄庫の再編を図り、災害時における物資輸送の全体最適化を進めます。(5年間(令和7～11年度)で完了)	20 (-)	総務局地域防災課 Tel671-4360
現地司令施設整備	災害時に全国から集結する自衛隊、警察、消防などの応援部隊の活動を現地で一括して調整・統率し、救助や支援活動の迅速化・効率化を図るため、現地司令施設を整備します。(5年間(令和7～11年度)で完了)	50 (30)	消防局警防課 Tel334-6751 消防局施設課 Tel334-6405
インターチェンジ整備	広域防災拠点の機能を最大限に発揮させる、東名高速道路と接続する新たなインターチェンジについて、整備に向けた設計・都市計画や環境影響評価の法定手続を進めます。	262 (150)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 上瀬谷交通整備課 Tel671-4756
緊急輸送路の強靱化に向けた対策 (沿道がけ対策・無電柱化)	①沿道がけ対策 緊急輸送路沿道の民間所有のがけの崩落を防ぎ輸送機能を確保するため、対策工事を進めます。(5年間(令和7～11年度)で完了) ②無電柱化 無電柱化を進め、電柱の倒壊による被害をなくし、緊急輸送路の通行空間を確保します。(環状2号線 戦略期間内(令和7～15年度)で完了)	340 (199)	道路局施設課 Tel671-3557 道路局企画課 Tel671-2777
避難所や病院等における水インフラの大幅強化	避難所や医療活動の拠点となる病院などの重要施設の給水・排水機能を確保するため、施設に接続する上下水道管の耐震化を進めるとともに、避難所の敷地内の耐震給水栓の設置を進めます。 ・避難所で発災直後から給水可能(令和9年度で完了) ・避難所の流末枝線下水道の耐震化(令和7年度で完了) ・災害拠点病院等の流末枝線下水道の耐震化(令和11年度で完了)	9 (2)	総務局地域防災課 Tel671-4360 下水道河川局マネジメント推進課 Tel671-2613 水道局配水課 Tel671-3063
風水害に対する取組	シミュレーションにおいて「浸水想定が広く深い」かつ「浸水の影響度が大きい」とされた252地区と、そこに繋がる16幹線の整備を優先して整備していきます。令和7年度は対策工事にに向けた施設設計に着手します。 ※従来の浸水対策(過去に浸水被害を受けた地区等での「再度災害防止」の観点による対策)も、継続して推進。〈12,707百万円(下水道事業会計)〉	60 (-)	下水道河川局マネジメント推進課 Tel671-2613

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

・ 外国人材受入・共生推進事業(164百万円)：災害時における在住外国人への分かりやすい災害情報発信	[国際局政策総務課 Tel671-4718]
・ まちの不燃化推進事業(721百万円)：建築物開口部不燃化補助の新設、地域協働でつくる防災型公園の整備推進等	[都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663]
・ 危機対処計画等修正検討事業(81百万円)：国・県の地震被害想定見直しを踏まえた本市被害想定の見直し等	[総務局防災企画課 Tel671-2019]
・ 防災・減災普及啓発事業(42百万円)：防災に関する情報取得や補助金のオンライン申請等をワンストップで行える防災プラットフォームの構築等	[総務局地域防災課 Tel671-4095]
・ 動物愛護普及啓発事業(40百万円)：地域防災拠点におけるペットの一時飼育場所の設定支援、同室避難のモデル実施に向けた支援等	[医療局動物愛護センター Tel471-2124]
・ 災害対策用トイレ整備事業(59百万円)：災害用ハマコトイレの便器数拡充、家庭でのトイレパック備蓄啓発活動の強化	[資源循環局街の美化推進課 Tel671-2555]

3-（１）主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

DXの推進 ～横浜DX戦略 第4クォーター～

対前年度
22,851百万円 +2,669百万円(+13.2%)



横浜DX戦略の詳細はこちら
(DXポータルサイト)

注1: 各方針の取組は、主なものを抜粋して掲載しています。

注2: 各数値は、取組ごと、重点方針ごとに表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。

DX全般に係る問い合わせ先:

デジタル統括本部企画調整課 Tel671-2130

方針及び取組名	7年度予算及び問い合わせ先
方針1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現 7,029百万円 受付件数上位100手続を中心に、スマートフォンから手続を行える環境を整備するなど行政手続のオンライン化を進め、オンラインによる手続の利用を促進します。	
・ オンライン手続利用促進のための調査・検討(15百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-3321
・ DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」の活用(13百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4797
方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現 2,178百万円 デジタルを活用した新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」を推進するとともに、生成AIをはじめとしたデジタル技術の利活用を進めることで内部事務の効率化等に取り組みます。	
・ デジタルを活用した新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」の推進(1,985百万円)	デジタル統括本部DX基盤課 Tel671-3791
・ 庁内業務効率化環境(RPA等)の活用促進(135百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-3321
・ 生成AI利活用の推進(10百万円)	デジタル統括本部企画調整課 Tel671-2130
方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワメント 445百万円 「書かない・待たない・行かない、そしてつながる」をコンセプトとしたデジタル区役所の実現に向け、効果的な取組の18区横展開のほか、デジタル技術の活用による自治会町内会等地域の担い手の負担軽減等に取り組みます。	
・ デジタル区役所モデル区発の取組の横展開(33百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4765
・ デジタルデバйд対策の実施(7百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4765
・ 自治会町内会DXの推進(20百万円)	市民局地域活動推進課 Tel671-4183
・ デジタル技術等を活用した区役所窓口サービスの充実(307百万円)	市民局窓口サービス課 Tel671-3471 市民局区政イノベーション推進課 Tel671-4692

方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信

3,624百万円

「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、「子育て」、「教育」、「防災」の3分野を重点テーマとして、先行的にデジタル技術の活用検討を進めます。

・ 子育て応援アプリ「パマトコ」の運用・機能追加(470百万円)	こども青少年局企画調整課 Tel671-4794
・ 放課後児童育成施策のDX推進(281百万円)	こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151
・ 新たな児童家庭相談システムの構築(107百万円)	こども青少年局こども家庭課 Tel671-2364 こども青少年局中央児童相談所虐待対応・地域連携課 Tel260-6534
・ 教育ビッグデータの分析・活用(50百万円)	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723
・ メタバース空間及び生成AI等の先端技術を活用した新たな学びの創造(44百万円)	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723
・ 人工呼吸器等電源を要する医療的ケア児・者の災害時個別避難計画の作成支援システムの導入(10百万円)	医療局地域医療課 Tel671-3609
・ 傷病者情報共有システムの構築(186百万円)	消防局救急企画課 Tel334-6771 医療局救急・災害医療課 Tel671-3932
・ 防災プラットフォームの構築(30百万円)	総務局地域防災課 Tel671-4095

方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化

50百万円

デジタル×デザインの実践によるDXを加速させるため、研修の充実のほか、システム構築等におけるUI※1/UX※2向上の伴走支援を行うなど、推進体制の強化を図ります。

デジタル統括本部企画調整課 Tel671-2130
デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-3846

※1 User Interfaceの略。利用者がコンピューターなどの電子機器を操作する上での環境。また、扱いやすさや、操作感。

※2 User Experienceの略。製品やサービスの利用を通じて得られる体験(製品の使い心地、満足感、ストレスの少なさなど)の総称。

方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり

42百万円

横浜市の事業やサービスにおける課題(ニーズ)と、企業等が有するデジタル技術(シーズ)をマッチングする創発・共創のオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」により、課題解決の連鎖を起こし、横浜のDXを加速させます。

デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4762

方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

9,483百万円

行政サービスの利便性向上を目指し、データの連携・利活用や住民情報系システムの標準化への対応など、データを活用するための基盤づくりを推進します。

・ 庁内のデータを収集・分析する環境の整備等(75百万円)	政策経営局データ経営課 Tel671-2028
・ 住民情報系システムの標準化対応(9,382百万円)	デジタル統括本部住民情報基盤課 Tel671-4767

3-（2）データドリブンプロジェクト

問い合わせ先：政策経営局データ経営課 Tel671-4793

■データドリブン※1プロジェクト(DDP)について ※1 データドリブン(Data Driven)：データに基づいて課題解決や意思決定を行うこと

①概要

3つの市政方針に掲げた評価制度の再構築の一環として、全ての施策を対象とする施策評価※2※3を全庁的、段階的に進めています。施策評価の取組として、6年度から新たに実施しているデータドリブンプロジェクトは、施策の所管部長を責任者とするプロジェクト形式で、所管部署が主体となって、ロジックモデル等のデータを活用して、施策目的と紐づく事業の関係性などを確認・検証します。そして、施策の質を高めながら、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を進め、毎年度の予算編成等に生かしていきます。

※2 財政ビジョンにおける位置づけ

本編 P.17

- ・「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立する予算編成
- ・データの徹底的活用とEBPMの実践
- ・総合的なアプローチによる効果的・効率的な政策展開・事業執行

データ・アクション編 P.13

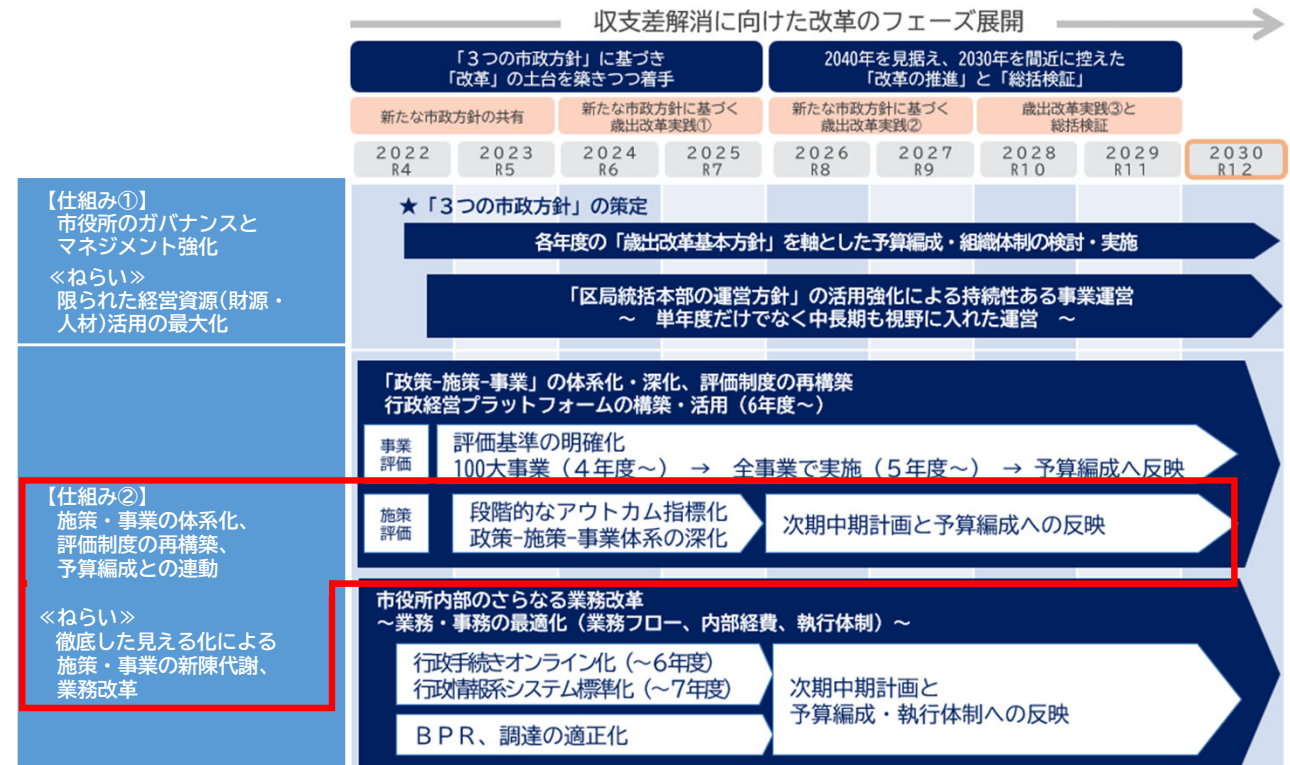
「予算構造の体系化・スリム化を進めるため、政策-施策-事務事業の紐づけを行い、目的や効果に着目した評価に基づく事業の新陳代謝を促す仕組みとして、施策・事務事業評価制度の再構築を行います。この過程において、各事業を評価する指標をアウトカム重視にシフトしていきます。」

※3 中期計画における位置づけ

P.195～197

「厳しい財政見通しにあっても、持続可能な市政の確立に向けて、施策の推進と行政サービスの最適化による段階的な財源捻出を両立していくために、創造・転換を理念とする歳出改革を進める仕組みを構築」

＜歳出改革の仕組みを踏まえた主な工程＞（出典：中期計画P.197の図を一部加工）



3-（2）データドリブンプロジェクト

②検討体制

プロジェクトの責任者	施策の所管部長
検討メンバー	施策に紐づく事業の所管部署、当該局の企画・経理担当課、関係部署
プロジェクトマネジメント、データ分析支援	政策経営局データ経営部

③対象施策

- ・中期計画に掲げた全ての施策と事業（173施策・約1,400事業）を対象に、複数年にわたり、段階的に進めます。
- ・効率的に検討・議論を進めるために、173施策を、組織の「部」単位に集約し、46の施策群に再編※しました。

1 脱炭素社会	2 地域防災	3 市内大学	4 多文化共生・国際協力	5 人権・男女共同	6 協働・共創	7 観光・MICE
8 スポーツ	9 文化芸術	10 経済成長	11 地域産業	12 放課後の居場所	13 青少年の健全育成	14 保育・幼児教育
15 子育て支援	16 困難を抱える子ども・家庭の支援	17 障害児の支援	18 地域福祉保健活動	19 市民の健康づくり	20 生活困窮者の支援	21 困難を抱える市民の支援
22 障害者の支援	23 高齢者の支援	24 医療	25 健康危機管理	26 公園・動物園	27 緑の保全・活用	28 都市農業
29 生活環境	30 下水道	31 河川	32 資源循環	33 住環境	34 土地利用	35 市民の移動手段
36 都市づくり	37 防災まちづくり	38 道路	39 港湾	40 消防	41 水道	42 教職員
43 小中学生の教育	44 高校生の教育	45 特別支援教育	46 生涯学習	※ DDPの議論のための現時点の整理であり、中期計画の施策を変更するものではありません。		

3-（2）データドリブンプロジェクト

④6年度のDDP

・46の施策群のうち、6年度は下記の5つの施策群（約180事業）を対象に、検討・議論を行いました。

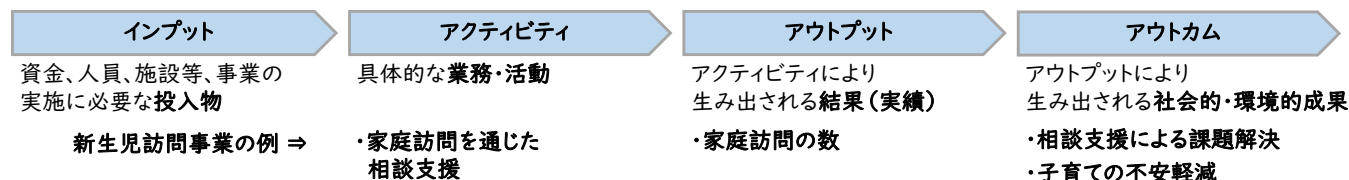
施策群	国際ビジネス (経済成長の一部)	文化芸術	子育て支援	保育・幼児教育	高齢者の支援
事業数	9事業	18事業	30事業	44事業	75事業

・DDPでは、主に下記の（ア）～（ウ）の分析や議論を行い、7年度予算案への反映等を検討しました。

（ア）施策と紐づく事業の関係性（施策に紐づく各事業の目的は、施策目的と整合性が取れているかなど）を、ロジックモデル※1を使って確認。

※1 施策・事業の最終成果に至るまでの道筋を論理的・体系的に示したもの

⇒5年度から、中期計画に掲げた173施策に紐づく約1,400の事業のロジックモデルを、各所管部署が作成。



（イ）事業に関連するデータ※2を収集・活用し、施策に紐づく各事業の中で同じようなことが行われていないか、各事業で見込んでいた実績や効果を上げているかなど、分析・検証。

※2 数字の大小に意味がある量的データだけではなく、事業の類型や対象者など分類化することに意味がある質的データも含めて収集・整理し、データベース化。

（ウ）（ア）及び（イ）を踏まえて、施策目的達成に向けて、より効果的な事業へ選択と集中を図ることや、事業の実施手法の改善等の創造・転換に取り組むなど、今後の方向性を検討。

⇒ 7年度予算案に反映した 質の向上 と 創造・転換 は、次ページのとおり。

3-（2）データドリブンプロジェクト

施策	事業名	データドリブンプロジェクトを踏まえた整理	問い合わせ先
国際ビジネス (経済成長の一部)	GX国際イノベーションネットワーク事業	事業内容の選択と集中により、10百万円を財源創出 【可視化】事業の対象者×事業類型のマッピング	国際局 グローバルネットワーク推進課 Tel671-4889
	事業展開支援・起業人材育成事業		経済局 イノベーション推進課 Tel671-2576
文化芸術	文化施設運営事業	ネーミングライツの拡充により、12百万円を財源創出 【分析】各文化施設の性質や状況ごとのグルーピング	にぎわいスポーツ文化局 文化振興課 Tel671-3703
	芸術文化教育プログラム推進事業	民間の取組との連携等により、子どもの文化芸術体験機会を拡充 【分析】子どもの体験格差実態調査、近年の事業実績	にぎわいスポーツ文化局 文化振興課 Tel671-3703
	子どもの文化体験推進事業		
	芸術文化支援事業	経費縮減により、3百万円を財源創出 【分析】イベントの認知率等	にぎわいスポーツ文化局 文化振興課 Tel671-3703
	創造界限形成事業	財源確保と経費縮減により、57百万円を財源創出 【分析】市民意識調査「横浜の魅力」、イベント・施設の認知率等	にぎわいスポーツ文化局 創造都市推進課 Tel671-3425
	アーツコミッション事業		
保育・幼児教育	横浜保育室事業助成金	給付対象施設への移行を進め、国費を確保することにより、10百万円を財源創出 【分析】施設運営費の実績比較	こども青少年局 保育・教育運営課 Tel671-2386
子育て支援	保育所・幼稚園・認定こども園 子育てひろば事業	子育てひろばの非常設園制度を廃止し、市民が利用しやすい方式へ転換することにより、32百万円を財源創出 【分析】常設園・非常設園の利用実績	こども青少年局 保育・教育運営課 Tel671-2365

3-（2）データドリブンプロジェクト

施策	事業名	データドリブンプロジェクトを踏まえた整理	問い合わせ先
高齢者の支援	医療対応等促進 助成事業	一般会計で実施する介護関連事業の一部を介護保険事業費会計（特別会計）へ移行するなどにより、560百万円を財源創出 【可視化】事業類型×会計のマッピング	健康福祉局高齢施設課 TEL671-3641
	緊急ショートステイ等 事業		
	介護サービス 自己負担助成事業		健康福祉局介護保険課 TEL671-4250
	介護人材支援事業	介護人材確保の取組の一部見直しにより、19百万円を財源創出 【分析】費用対効果（就業者数に対する市費負担の状況）	健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355
	ねたきり高齢者等 日常生活用具 （あんしん電話） 貸与事業	あんしん電話の新規受付停止により、11百万円を財源創出 【可視化】事業類型×事業の対象者のマッピング	健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368
	高齢者配食・見守り 事業	事業手法の見直しにより、10百万円を財源創出 【可視化】事業類型×事業の対象者のマッピング	健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368
	全国健康福祉祭 参加事業	経費縮減により、1百万円を財源創出	健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-3842

3-（3）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

市債活用額

1,027億円

対前年度
▲39億円（▲3.6%）

中期計画における「4か年活用額：5,300億円」のもと、計画的に活用

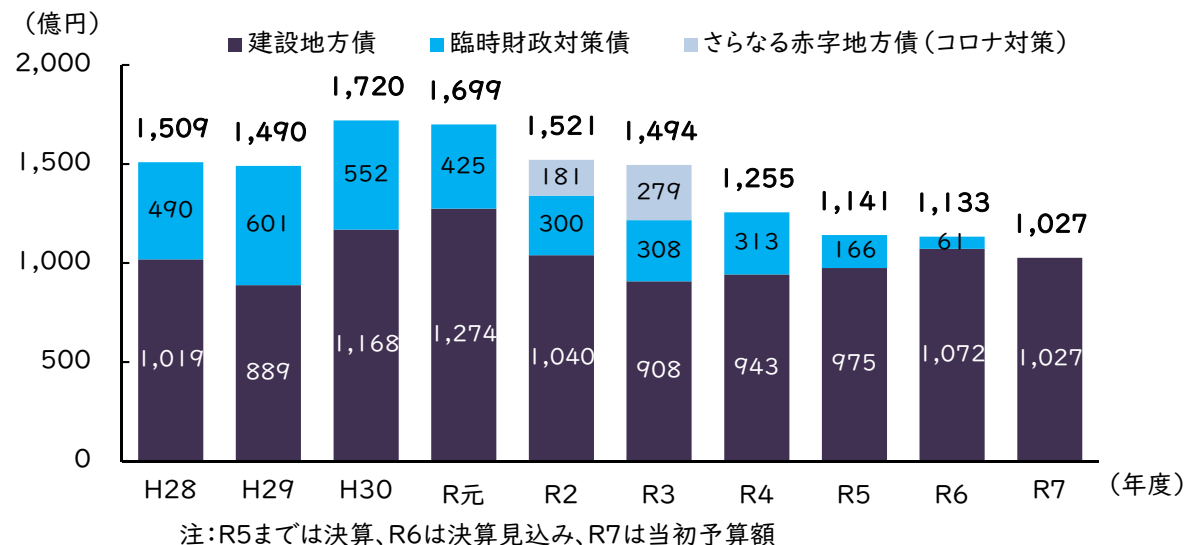
- ・建設地方債：施設等整備費の規模を概ね6年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債は「新たな地震防災戦略」に基づく事業実施や6年度水準を参考に活用
- ・臨時財政対策債：国の地方財政対策において新規発行額がゼロとなったことを踏まえ、活用額なし

	令和6年度		令和7年度予算
	予算	決算見込	
市債活用額	1,066	1,133	1,027
建設地方債	996	1,072	1,027
臨時財政対策債	70	61	-

（単位：億円）

注：令和6年度決算見込には、5年度からの繰越額（72億円）が含まれています。

市債活用額の推移



減債基金の臨時的な活用額

130億円

対前年度
▲20億円（▲13.3%）

中期計画における「令和5～7年度活用上限額：500億円」のもと、市全体の収支状況や

「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて活用

注：「創造・転換」等による財源創出状況についてはP.39参照

3-（3）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

一般会計が対応する借入金残高

2兆8,940億円（7年度末見込み）

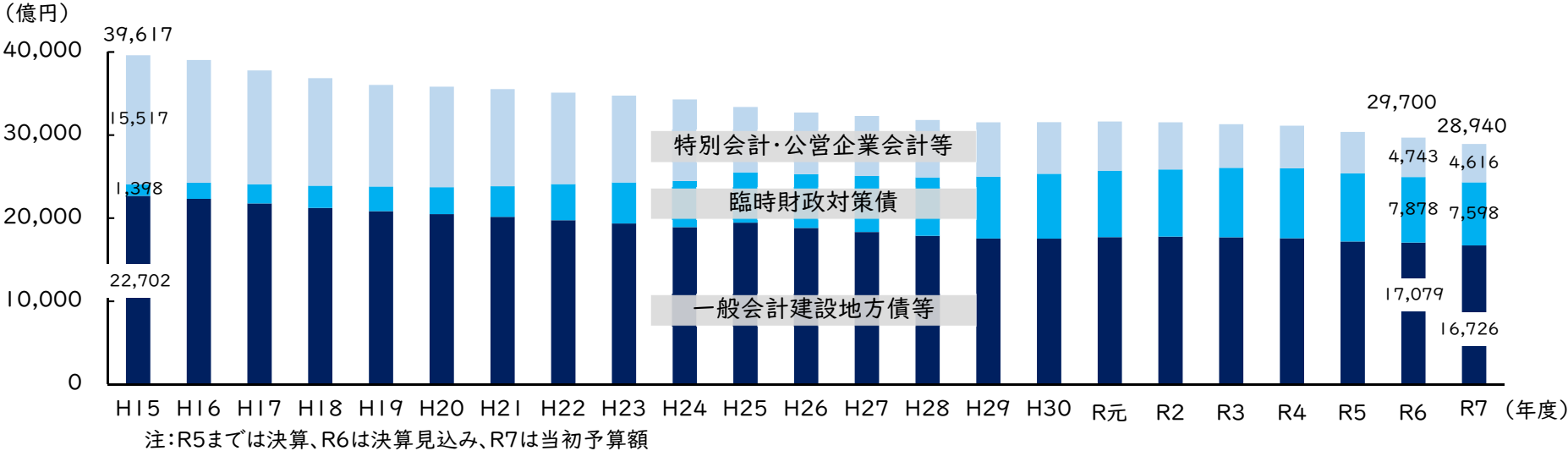
中期計画における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」のもと、計画的に管理

■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

（単位：億円）

借入金の内訳	令和7年度見込（①）		令和6年度見込（②）		増減額（①－②）	
	借入金残高	うち一般会計が 対応するもの	借入金残高	うち一般会計が 対応するもの	借入金残高	うち一般会計が 対応するもの
一般会計の市債	24,323	24,323	24,957	24,957	▲ 634	▲ 634
特別会計・公営 企業会計の市債	15,124	4,616	14,874	4,743	250	▲ 126
外郭団体の借入金	1,234	-	1,180	-	55	-
合計	40,682	28,940	41,011	29,700	▲ 329	▲ 760

一般会計が対応する借入金残高の推移



3-（3）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

■財政ビジョンに基づく中長期的な視点に立った財政運営

「財政ビジョン」の財政運営の基本方針に基づく、将来アクションにおける中長期のベンチマークや目標※を踏まえ、中期計画において、財政責任条例第4条及び第5条に基づく財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

※ 債務管理：「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について、2040年度末残高を2021年度末残高程度に抑制
収支差解消：2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却した上で予算編成における収支差を解消 など
注：令和8年度を含めた中長期の財政見通しは、長期的な財政のトレンドを捉えた2022～2065年度までの長期財政推計で告示しています。
URL：<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/tyoukisukei.html>

1 中期計画期間の市債活用の見通し

（単位：億円）

	令和4年度決算 ①	令和5年度決算 ②	令和6年度予算	令和6年度決算見込 ※2	令和7年度 ④	4か年計 ①～④ ※1
市債活用額	1,255	1,141	1,066	1,133	1,027	4,600程度
建設地方債	943	975	996	1,072	1,027	4,020程度
臨時財政対策債	313	166	70	61	-	540程度

※1 中期計画における活用額5,300億円に対し、未活用となる市債見込額（約700億円）については、「新たな地震防災戦略」の取組への活用を検討していきます。
※2 令和6年度決算見込には、5年度からの繰越額（72億円）が含まれています。

・横浜方式のプライマリーバランス：令和7年度 403億円

<主な指標>

・一般会計市債残高の見込み R7：2兆4,323億円
・一般会計が対応する借入金残高の見込み R7：2兆8,940億円
（市民一人当たり残高はR7：77万円程度）
・実質公債費比率 R7：12%程度
・将来負担比率 R7：130%程度

2 財政ビジョンで示した収支差解消フレームの状況



注1：令和7年度予算時点の減債基金累計活用額は、3,391億円となっています。
注2：令和7年度予算案における財源創出全体の状況はP.39参照。

3-（3）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

- ・7年度予算編成は、減債基金の臨時的活用額150億円を見込んだ上で、▲440億円の収支不足からスタート
- ・市税等が増収となる一方で、人件費の増加や物価高などに伴う財政需要に対応するため、歳出が増加
- ・中期計画の基本戦略の実現に向けて、必要な事業量・水準を確保しながら、保有土地売却益の活用、6年度の財源を活用した年度間調整、「創造・転換」等による財源創出の取組等によって、必要な財源を確保するとともに、減債基金の臨時的活用額を減額

■7年度予算編成時における収支不足解消

主な項目 ※増減は、7年度予算編成方針公表時との比較	金額
市税・県税交付金・地方交付税の見込み直し	450億円
「創造・転換」等による財源創出の取組（P.39参照）	172億円
財政調整基金を活用した「財源の年度間調整」	150億円
保有土地売却益の活用（資産活用推進基金）	40億円
下水道事業会計留保資金の活用	20億円
6年度市人事委員会勧告への対応や物価高などに伴う必要な財政需要への対応	▲260億円
減債基金の臨時的活用額の減額	▲20億円

3-（3）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

問い合わせ先：①財政局ファシリティマネジメント推進課 Tel671-2198
②財政局ファシリティマネジメント推進課 Tel671-3801
③財政局公共事業調整課 Tel671-3941

■ファシリティマネジメントの推進

財政ビジョンに掲げた目標達成※1に向けて、「横浜市資産活用基本方針」及び「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、本市が保有する資産・公共施設の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）を進めます。

※1 資産の適正化に関する目標：基準時点（2021年度末）及び以降に生じる未利用等土地の総面積のうち、2030年度までに30ha、2040年度までに60haを適正化

公共施設の適正化に関する目標：一般会計で整備・運営する本市保有の公共建築物の施設総量（総床面積）について、2040年度時点で基準時点（2021年度末）以下に縮減、2065年度時点で基準時点から1割縮減

①資産の戦略的利活用による価値の最大化

【主な取組】

未利用等土地の適正化計画※2（令和6年度作成）を踏まえ、泉区旧緑園西小学校※3など、用途廃止・再編整備等の機会が生じる活用可能な資産について、多様な主体と連携した協働・共創型の取組を全庁的に推進

※2 令和5年度の適正化実績8.5ha〔財政ビジョン策定から累計16.9ha〕

※3 令和4年4月閉校。5年11月にサウンディング調査、6年度に地域の方々と話し合いを重ね、公募に向け活用案を検討中。

②公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

【主な取組】

鶴見区豊岡町複合施設（仮称）再編整備事業※4でのPFI手法の導入をはじめ、公民連携の視点も入れた効率的・効果的な再編整備を実施



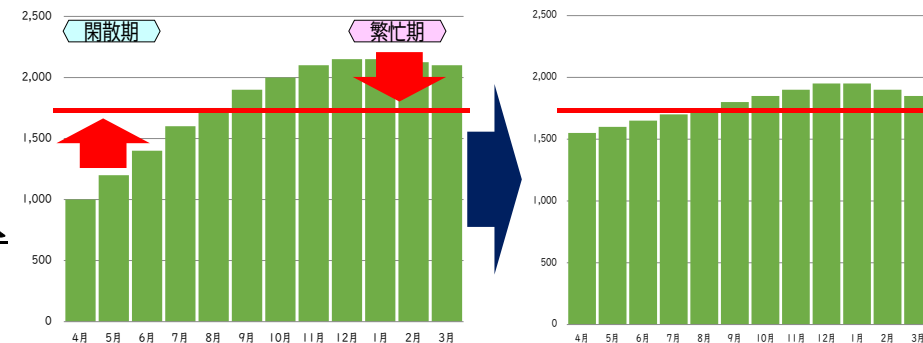
※4 豊岡小学校（鶴見区）の建替えをきっかけに複合施設（小学校、図書館、保育所、つるみ区民活動センター、地域子育て支援拠点、民間施設等）を整備。

③公共工事の総合調整と建設業の働き方改革への対応

【主な取組】

- ・債務負担設定の拡充や工事発注の前倒し、適切な執行管理などにより、閑散期の工事量確保と繁忙期の分散を進め、年間を通じた平準化を推進
- ・週休2日の実施を前提とした発注（標準化）へ移行し、更なる浸透を促進
- ・工事書類のシステム化（ASP※5）については、発注者指定型の工事を導入することで、更なる普及促進

※5 ASP: Application Service Providerの略。受発注者間のやり取りをWEB上で行うシステム



3-(4) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

Ⅰ 『創造・転換』の推進

問い合わせ先:総務局行政マネジメント課 TEL671-4772

■7年度予算案では、

- 市民の皆様の今を支え、子どもたちや将来世代のための持続可能な市政の実現に向けた行政サービスの最適化
 - 収支不足額の解消や、必要な施策・事業のための財源創出
 - － 「創造・転換」の観点から施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝や財源確保 等 －
- に向けて、「令和7年度予算編成の歳出改革基本方針」※1に則りつつ、市民生活や市内経済への影響を考慮しながら、歳出・歳入の両面から引き続きしっかりと取り組みました。

※1 「令和7年度予算編成の歳出改革基本方針」の詳細はこちら

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/innovation/saisyutuhoshin.html>



「3つの市政方針」※2に基づき、4年度・5年度で、「創造・転換」を理念とする歳出改革を進める2つの仕組み※3を構築しながら実践してきました。6年度は、5年度から継続して外部視点を活用した市役所内部経費の適正化等に取り組むとともに、新たに施策評価の取組として、施策の質を高め、財源創出にも貢献するデータドリブンプロジェクトを開始する等、歳出改革の実践をさらに一段階引き上げています。

硬直化した予算構造の改革と収支差解消を段階的に実行することで、行政サービスの最適化を図り、常に市民・社会の要請に応え続ける責任ある市政を進めます。

※2 「財政ビジョン」、「中期計画」、「行政運営の基本方針」

※3 仕組み①: 中長期的な施策の方向性や「選択と集中」のあり方の検討、歳出歳入両面からの収支差解消

仕組み②: 「政策-施策-事業」の体系化、評価制度の再構築、予算編成との連動

中期計画(P.195)もご覧ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html>



3-（４）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

財源創出

1,240件 172億円

■7年度予算案における、財源創出の全体と歳出・歳入の主な取組内容

7年度予算編成における財源創出（件数・額（一般財源ベース））		件数	財源創出額
合 計（①＝②＋⑤＋⑥＋⑨）※1		1,240件	172億円
「創造・転換」による財源創出（②＝③＋④）		572件	79億円
歳出削減の取組（③）	・事業内容や手法・主体の見直し ・補助金、繰出金、上乗せ横出しの見直し	517件	38億円
歳入確保の取組（④）	・社会情勢等に応じた事業の廃止・縮小 ・補助金、広告料収入など積極的な歳入確保	55件	42億円
保有土地の売却（⑤）		2件	38億円
個人版ふるさと納税、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進（⑥＝⑦＋⑧）		11件	19億円
個人版ふるさと納税（⑦）※2		1件	18億円
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（⑧）※3		10件	1億円
その他の財源創出（⑨＝⑩＋⑪＋⑫）		655件	36億円
決算等にあわせた見直し（⑩）		550件	18億円
平準化等による抑制（⑪）		73件	5億円
その他の歳入確保（⑫）		32件	13億円

参考：財源創出件数・効果額の推移（過年度の「予算案について」で公表した件数・効果額であり、5年度以降と4年度以前の整理は異なります。）

6年度：1,310件・153億円、5年度：1,235件・232億円、4年度：1,069件・88億円

※1 施策評価・事業評価に関連する財源創出額は19億円（上表の内数）です。

（このうち、データドリブンプロジェクトに関連する財源創出額は、17件・7億円（P.28～32参照）、100大事業の自己分析に対する外部視点の点検に関連する財源創出額は、7事業・12億円です。）

※2 個人版ふるさと納税については、個々の寄附件数ではなく、全体を1件で整理しています。寄附受入額は、35億円を見込んでいます。

※3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）には、GREEN×EXPO 2027の推進に対する寄附（44億円）は含んでいません。

3-（４）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

<主な財源創出の取組>

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額 (百万円)	創造・ 転換	問い合わせ先
施策・事業の徹底した見直し				
初期救急医療対策事業	これまで本市で事業化し、展開してきた#7119事業について、県民全体へのサービスとして拡大	272	◎	医療局救急・災害医療課 Tel671-3932
住宅施策推進事業	省エネ性能の高い新築住宅への補助について、事業を見直し、国の補助事業として一元化を図ることで補助金を削減	194	◎	建築局住宅政策課 Tel671-2917
介護人材支援事業★	事業手法を見直し、事業を一部統合することで経費を削減	19	◎	健康福祉局 高齢健康福祉課 Tel671-2355
都心臨海部施設維持管理等事業	歩行者デッキの日常管理（巡視、清掃）をデッキと接続する民間企業の協力を得て実施することで、経費を削減	8	◎	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 Tel671-2038
市役所内部経費の更なる見直し				
経費適正化の推進	コールセンター運営、エレベーター運用保守等において、外部視点を活用した仕様の見直し等による経費適正化を実施	460	◎	総務局行政マネジメント課 Tel671-4773
ICT支援員派遣事業 (小学校・中学校)	契約方法及び仕様を見直したことにより、委託費を削減	149	◎	教育委員会事務局 小中学校企画課 Tel314-1316
新人事給与システム運用事業	新たな人事給与システムの導入により運用保守費を抑制	40	◎	総務局労務課 Tel671-2056
税務システムの再構築及び標準化（納税通知書作成発送等定期課税事務費等）	税務システムの再構築に伴うデジタル技術の活用などによる事務の効率化	36	◎	財政局税制課 Tel671-3895

★データドリブンプロジェクトを踏まえた財源創出を含む

3-（4）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

<主な財源創出の取組>

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額 (百万円)	創造・ 転換	問い合わせ先
補助金・特別会計等に対する繰出金の適正化・縮減				
介護保険事業費会計繰出金★	特別会計の各事業を見直したことにより、一般会計繰出金を削減	567	◎	健康福祉局介護保険課 Tel671-4250
国民健康保険事業費会計繰出金◆	法定外繰出市費の解消に向けて、一般会計繰出金を抑制	400	◎	健康福祉局保険年金課 Tel671-2373
外郭団体等への財政支援等の適正化				
事業展開支援・起業人材育成事業★	(公財)横浜企業経営支援財団に対する補助金について、事業手法及び事業内容を見直すことで、経費を削減	12	◎	経済局 イノベーション推進課 Tel671-4600
戦略的にぎわい創出事業	(公財)横浜市観光協会に対する補助金について、事業内容を見直すことで、経費を削減	11	◎	にぎわいスポーツ文化局 にぎわい創出戦略課 Tel671-4851
積極的な歳入確保策の実施				
児童手当支給事業	国費等の負担割合変更に伴う収入増	1,855	◎	こども青少年局 こども家庭課 Tel671-2364
保育・教育施設向上支援費◆	国の職員配置改善加算新設に伴う国・県の負担金の収入増	371	◎	こども青少年局 保育・教育運営課 Tel671-2365
延長保育事業◆	国の補助単価の増、補助対象児童の適用範囲の拡大に伴う収入増	321	◎	
ファシリティマネジメントの推進				
庁舎維持管理費	土地や建物の余剰部分を貸し付けることで歳入を確保	16	◎	消防局施設課 Tel334-6405

★データドリブンプロジェクトを踏まえた財源創出を含む ◆100大事業の自己分析に対する外部視点の点検に関連する財源創出

3-（4）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

2 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進

時代の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに最もふさわしい行政サービスを提供していくため、以下の取組を推進

取組	内容
中長期的な運営の強化	・「歳出改革基本方針」の徹底 ・予算に計上した事業の執行はもとより、年間の運営に中長期の運営といった経営的な視点・要素を持たせ、運営方針の振り返り及び評価の結果を次年度以降につなげる思考を持ち、「政策立案・予算編成-執行-決算・評価」という経営サイクルへつなげ、ガバナンスとマネジメントを強化
施策評価・事業評価の推進とデータに基づく政策立案・予算編成	・施策評価として、全ての施策を対象に、データに基づいて施策目的と紐づく事業の関係性などを確認・検証し、施策の質を高めながら、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を段階的に実施 ・事業評価として、全実施事業を対象とした客観的指標に基づく自己分析（所管部署）を引き続き実施し、また、100大事業の自己分析に対する外部視点の点検・報告書（6年2月公表）等を活用して、自主的な事業の改善検討を推進 ・庁内のデータを収集・分析する環境を整備するなど、データに基づく経営サイクルを支える行政経営プラットフォームの構築を進め、評価をはじめとする様々なデータを政策立案や予算編成等で活用
意識のイノベーション	・「行政運営の基本方針」に基づき、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト等を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進 ・若手職員等を対象とした改革にチャレンジするプロジェクト、責任職を対象とした改革をけん引・実践するリーダーを養成するための、民間の好事例等を取り入れたプロジェクトを実施
市役所業務見直しの更なる推進	・BPRの推進（区役所業務、区役所業務と関連する局業務等） ・経費適正化ノウハウ等の庁内への定着に向けた内製化、成果連動型民間委託契約方式による外部視点を活用した適正化の推進 ・DX・公民連携等の視点による事業見直し等を行い、限られた経営資源の中で最大限の効果を発揮できる効率的・効果的な執行体制を構築
公民連携強化による共創の推進	・共創フロント等のオープンイノベーションの手法を通じた多様な民間主体との連携 ・企業版ふるさと納税の活用による地域課題・社会課題解決の推進及び市内企業やNPO、大学機関等をネットワークする中間支援組織が休眠預金を活用し、持続可能な形でビジネスを通じて社会課題を解決するための仕組みの検討 ・横浜PPPプラットフォームの公民対話等を通じ、市内企業など民間事業者と連携した効果的かつ魅力的なPPP／PFI事業の形成

1	会計別予算	…	45
2	一般会計予算 局別一覧表	…	46
3	会計別予算及び施設等整備費の推移	…	48
4	一般会計予算 財源別一覧表	…	49
5	一般会計歳出経費別構成比の推移	…	50
6	地方交付税と臨時財政対策債の推移	…	51
7	一般会計市債計上額等の推移	…	51
8	主な基金残高の推移	…	52
9	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	…	53
10	区に係る予算の内訳	…	53
11	主な開所予定施設等の一覧	…	54
12	森林環境譲与税の活用	…	55
13	PFI事業の計上状況	…	55
14	効率的・効果的な執行体制	…	56

Ⅰ 会計別予算

(単位:百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,984,408	1,915,554	68,854	3.6
特 別 会 計	1,364,898	1,307,912	56,986	4.4
国民健康保険事業費(健康福祉局)	307,420	307,983	▲ 563	▲ 0.2
介護保険事業費(健康福祉局)	342,221	341,805	416	0.1
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	105,467	101,736	3,732	3.7
港湾整備事業費(港湾局)	35,863	32,648	3,214	9.8
中央卸売市場費(経済局)	6,323	4,125	2,198	53.3
中央と畜場費(経済局)	5,072	4,248	824	19.4
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	320	263	58	21.9
勤労者福祉共済事業費(経済局)	548	542	6	1.1
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	34	33	1	2.0
市街地開発事業費(脱炭素・G×E推進局・都市整備局)	41,950	33,075	8,876	26.8
自動車駐車場事業費(道路局)	222	259	▲ 37	▲ 14.4
新墓園事業費(健康福祉局)	2,550	2,279	271	11.9
風力発電事業費(脱炭素・G×E推進局)	97	95	2	2.2
みどり保全創造事業費(みどり環境局)	12,679	10,859	1,820	16.8
公共事業用地費(財政局)	2,453	3,908	▲ 1,455	▲ 37.2
市 債 金(財政局)	501,678	464,054	37,624	8.1

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
公 営 企 業 会 計	638,746	611,042	27,704	4.5
下水道事業(下水道河川局)	277,827	262,980	14,846	5.6
埋立事業(港湾局)	23,052	16,111	6,942	43.1
水道事業(水道局)	151,965	146,707	5,258	3.6
工業用水道事業(水道局)	4,677	6,203	▲ 1,527	▲ 24.6
自動車事業(交通局)	27,621	26,952	669	2.5
高速鉄道事業(交通局)	96,973	95,809	1,164	1.2
病院事業(医療局病院経営本部)	56,631	56,280	351	0.6
総 計	3,988,051	3,834,508	153,543	4.0
純 計	3,265,288	3,154,494	110,794	3.5

※ 脱炭素・GREEN×EXPO推進局は、余白の関係上、「脱炭素・G×E推進局」と表記しています。

2 一般会計予算 局別一覧表

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和7年度	令和6年度	比 較		令和7年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
脱炭素・ GREEN×EXPO推進局	26,692	15,447	11,245	72.8	1.3	・GREEN×EXPO会場建設費負担金等が増加するため(4,654) ・(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備工事の進捗のため(3,160) ・脱炭素先行地域推進事業における補助対象が増加するため(394)
政策経営局	8,366	5,174	3,191	61.7	0.4	・国勢調査を実施するため(2,199) ・ふるさと納税等推進事業の寄附受入拡大に伴う返礼品調達費等が増加するため(950)
総務局	46,652	42,053	4,599	10.9	2.4	・定年引上げに伴う職員人件費(退職手当等)の減少及び影響額平準化のための財政調整基金への積立金が増加するため(2,561) ・新たな地震防災戦略に基づく災害対策用備蓄品購入費が増加するため(761)
デジタル 統括本部	11,241	9,743	1,499	15.4	0.6	・Office機能のM365環境への切替え及び導入対象の拡大等により事業費が増加するため(1,024) ・システム標準化の進捗に伴い、ガバメントクラウド利用料が増加するため(611)
財政局	200,809	202,082	▲ 1,273	▲ 0.6	10.1	・国の地方財政対策(R7給与改善費)を踏まえた対応により、財政調整基金への積立金が増加するため(5,000) ・償還計画に伴い公債費の元金が減少するため(▲7,916)
国際局	1,932	1,797	135	7.5	0.1	・市内高校生を対象とした海外留学支援を拡充するため(76) ・災害時における在住外国人への支援等を拡充するため(41)
市民局	49,409	44,603	4,806	10.8	2.5	・住民記録システム等における標準化への対応等により経費が増加するため(2,570) ・設備管理・清掃委託費の実績等に伴い個性ある区づくり推進費が増加するため(935)
にぎわいスポーツ 文化局	18,058	21,878	▲ 3,821	▲ 17.5	0.9	・横浜能楽堂大規模改修における事業進捗により工事費が増加するため(1,888) ・戦略的誘客プロモーションにおける「花の港」ブランディング事業等を実施するため(150) ・都筑区民文化センターの整備が終了したため(▲4,721)
経済局	56,356	85,040	▲28,684	▲ 33.7	2.8	・企業立地促進条例に基づく認定企業に対する助成金が増加するため(842) ・商店街プレミアム付商品券支援事業を実施するため(289) ・中小企業融資の過年度特例分の預託金が増加したため(▲33,510)
こども青少年局	412,874	370,036	42,838	11.6	20.8	・保育・教育に係る給付の充実のため(21,737) ・国制度改正の通年化により児童手当支給対象児童数等が増加するため(14,821) ・障害児通所支援事業所数が増加するため(2,973)
健康福祉局	516,177	491,584	24,593	5.0	26.0	・大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業を実施するため(2,733) ・小児医療費助成事業における扶助費が増加するため(2,563) ・システム標準化の進捗に伴い、国民健康保険事業費会計繰出金が増加するため(2,366)
医療局	34,195	34,257	▲ 62	▲ 0.2	1.7	・带状疱疹ワクチン予防接種事業を実施するため(584) ・がん検診事業における受診勧奨等により検診受診者数が増加するため(531) ・新型コロナウイルスワクチンの接種者数が減少するため(▲937)
みどり環境局	36,478	37,200	▲ 723	▲ 1.9	1.8	・公園維持管理事業における施設の点検・補修や受動喫煙対策等の経費が増加するため(301) ・公園環境整備加速化事業における公園トイレ洋式化工事等を実施するため(160) ・公園整備事業における工事費等が減少するため(▲1,665)

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和7年度	令和6年度	比 較		令和7年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
下 水 道 河 川 局	40,647	39,677	970	2.4	2.1	・河川整備における工事費が増加するため(807) ・河川等がけ防災対策事業における安全対策を実施するため(86)
資 源 循 環 局	51,038	48,169	2,869	6.0	2.6	・金沢工場長寿命化対策工事における事業進捗により工事費が増加するため(3,349) ・プラスチック分別拡大により中間処理・再資源化量が増加するため(787) ・保土ヶ谷中継輸送施設工事が完了するため(▲2,277)
建 築 局	31,380	28,892	2,488	8.6	1.6	・市営住宅整備事業における事業進捗により工事費が増加するため(1,332) ・脱炭素リノベ住宅推進補助金を創設するため(133) ・木造住宅耐震事業における制度拡充により補助金が増加するため(132)
都 市 整 備 局	12,782	14,203	▲ 1,421	▲ 10.0	0.6	・跡地利用推進事業における根岸住宅地区の事業化に向けた調査等の進捗のため(150) ・神奈川東部方面線整備事業等が終了したため(▲1,370)
道 路 局	57,084	66,929	▲ 9,846	▲ 14.7	2.9	・橋梁の耐震加速化・長寿命化における対策工事を実施するため(821) ・交通安全対策事業における補修工事費が増加するため(230) ・横浜環状北西線整備事業における立替施行の支払いが終了したため(▲11,500)
港 湾 局	15,805	17,814	▲ 2,009	▲ 11.3	0.8	・公債費償還計画に基づき港湾整備事業費会計繰出金が増加するため(528) ・港湾施設における照明のLED化を推進するため(330) ・国直轄事業の進捗により港湾整備費負担金が減少するため(▲3,290)
消 防 局	47,095	44,332	2,763	6.2	2.4	・消防救急デジタル無線における更新整備の進捗により工事費が増加するため(1,893) ・消防訓練センターにおける訓練施設更新整備の進捗により工事費が増加するため(231) ・傷病者情報共有システムの構築のため(164)
会 計 室	2,712	2,740	▲ 28	▲ 1.0	0.1	
教 育 委 員 会 事 務 局	297,705	286,032	11,673	4.1	15.0	・小中学校建替事業における進捗等により工事費が増加するため(5,091) ・中学校給食における全員給食に向けた配膳室や備品等の整備費が増加するため(1,798) ・エレベーター設置校数が増加するため(1,067)
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3,902	916	2,986	326.1	0.2	・参議院議員選挙を実施するため(1,356) ・市長選挙を実施するため(1,300)
人 事 委 員 会 事 務 局	344	330	15	4.4	0.0	
監 査 事 務 局	475	449	26	5.7	0.0	
議 会 局	3,201	3,176	24	0.8	0.2	
予 備 費	1,000	1,000	-	0.0	0.1	
合 計	1,984,408	1,915,554	68,854	3.6	100.0	

注:公債費は財政局で一括計上しています。

3 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位:百万円、%)

区 分		令和3年度	伸び率	令和4年度	伸び率	令和5年度	伸び率	令和6年度	伸び率	令和7年度	伸び率
一 般 会 計		2,007,261 ※1	15.4	1,974,874 ▲ 1.6 ※1		1,902,222 ▲ 3.7		1,915,554 0.7		1,984,408 3.6	
特 別 会 計		1,301,311	2.5	1,248,394 ▲ 4.1		1,306,772 4.7		1,307,912 0.1		1,364,898 4.4	
公営企業会計		593,411 ▲ 0.5		584,172 ▲ 1.6		591,851 1.3		611,042 3.2		638,746 4.5	
総 計		3,901,983 ※1	8.2	3,807,440 ▲ 2.4 ※1		3,800,845 ▲ 0.2		3,834,508 0.9		3,988,051 4.0	
純 計		3,247,701 ※1	11.4	3,161,173 ▲ 2.7 ※1		3,105,016 ▲ 1.8		3,154,494 1.6		3,265,288 3.5	
うち 施設 等 整備 費	一般会計	226,881 ※2	12.5	197,883 ▲ 12.8 ※2		198,530 0.3		198,466 ▲ 0.0		200,226 0.9	
	特別会計	64,248	14.2	59,792 ▲ 6.9		54,137 ▲ 9.5		68,204 26.0		83,206 22.0	
	公営企業 会 計	139,206 ▲ 5.6		145,326 4.4		145,961 0.4		159,347 9.2		161,712 1.5	
	合 計	430,335 ※2	6.2	403,002 ▲ 6.4 ※2		398,628 ▲ 1.1		426,017 6.9		445,144 4.5	

※1 令和3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、それを踏まえた4年度の伸び率は1.0%となっています。総計は3,850,053百万円、同▲1.1%、純計は3,195,771百万円、同▲1.1%となっています。

※2 令和3年度の一般会計施設等整備費から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の実質的な施設等整備費は199,881百万円、それを踏まえた4年度の伸び率は▲1.0%となっています。合計は403,335百万円、同▲0.1%となっています。

4 一般会計予算 財源別一覧表

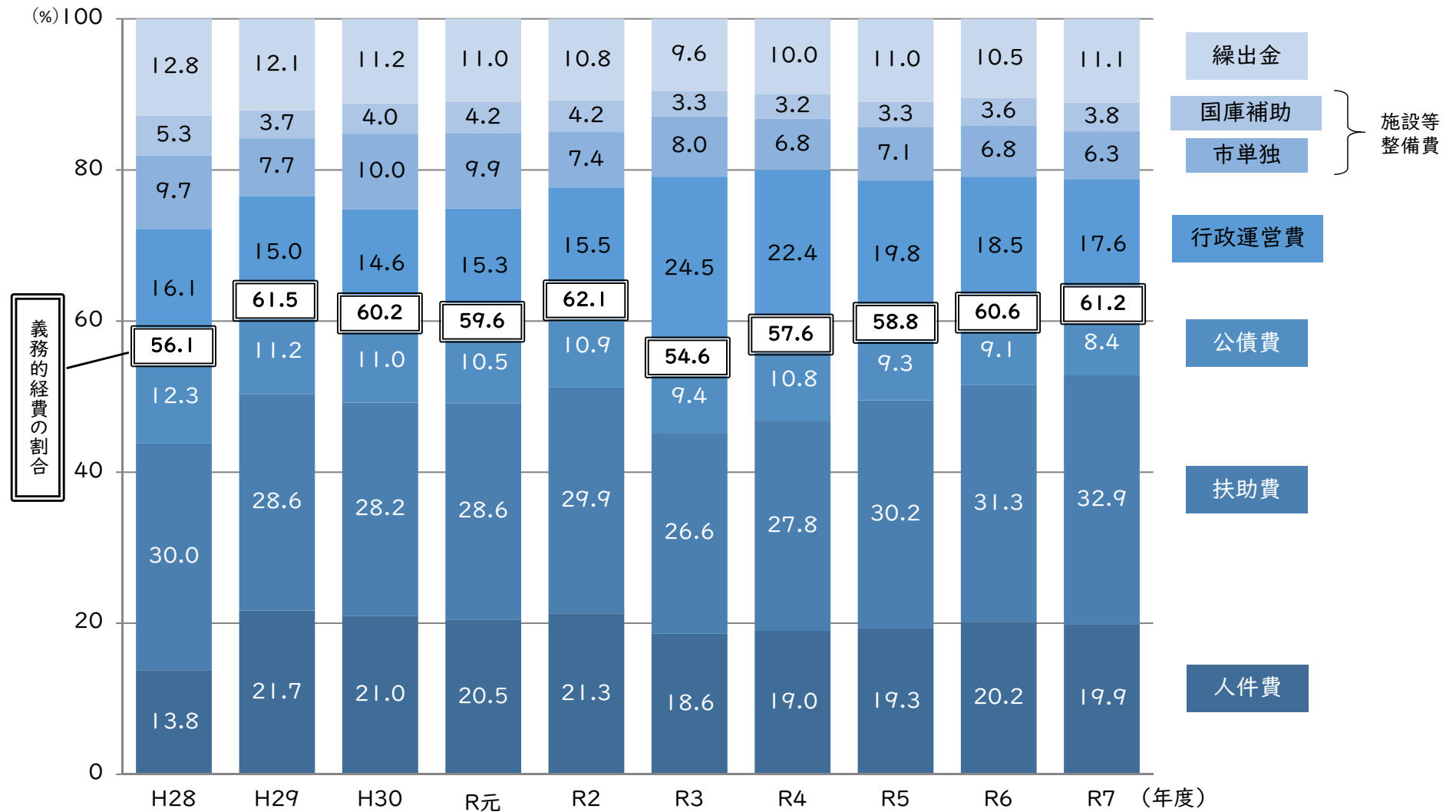
(単位:百万円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	942,873	880,997	61,876	7.0
県 税 交 付 金	140,967	119,645	21,322	17.8
地 方 譲 与 税	8,998	8,695	303	3.5
地 方 交 付 税	25,000	27,000	▲ 2,000	▲ 7.4
地 方 特 例 交 付 金	4,465	27,254	▲ 22,789	▲ 83.6
財 産 収 入	6,540	7,345	▲ 805	▲ 11.0
収 益 事 業 収 入	11,000	10,000	1,000	10.0
そ の 他 収 入	42,774	43,492	▲ 719	▲ 1.7
一 般 財 源 計 ①	1,182,617	1,124,428	58,189	5.2
市 債 ②	102,688	106,577	▲ 3,889	▲ 3.6
建 設 地 方 債	102,688	99,577	3,111	3.1
臨 時 財 政 対 策 債	-	7,000	▲ 7,000	▲ 100.0

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
分 担 金 及 び 負 担 金	30,382	28,841	1,541	5.3
使 用 料 及 び 手 数 料	49,526	49,466	60	0.1
国 庫 支 出 金	423,429	383,971	39,457	10.3
県 支 出 金	117,375	105,959	11,416	10.8
財 産 収 入	6,046	5,730	316	5.5
寄 附 金	4,930	4,076	854	20.9
繰 入 金	2,732	11,440	▲ 8,708	▲ 76.1
諸 収 入	64,684	95,066	▲ 30,381	▲ 32.0
うち 中 小 企 業 制 度 融 資 預 託 金 元 利 収 入	42,872	73,054	▲ 30,182	▲ 41.3
特 定 財 源 計 ③	699,103	684,549	14,554	2.1
合 計 ①+②+③	1,984,408	1,915,554	68,854	3.6

注:市税は、年度内の補正予算の財源として、7年度:30億円(6年度:20億円)を留保した後の金額です。

5 一般会計歳出経費別構成比の推移



注1:義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

注2:令和3年度一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出等を除いた場合の3年度の実質的な義務的経費の割合は、61.7%となっています。

6 地方交付税と臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

項 目	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度		令和7年度 予算
				予算	決算見込	
地 方 交 付 税	52,093	40,087	42,334	27,000	48,122	25,000
普通 交 付 税	50,867	38,529	40,688	26,000	47,122	24,000
特 別 交 付 税	1,226	1,558	1,645	1,000	1,000	1,000
臨 時 財 政 対 策 債	58,656	31,251	16,601	7,000	6,144	-
合 計	110,749	71,338	58,935	34,000	54,266	25,000

注:令和3~5年度決算及び令和6年度決算見込の地方交付税については、国の経済対策補正による追加交付がありました。
(追加交付額 R3:253億円、R4:43億円、R5:57億円、R6(見込):143億円)

7 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位:億円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 債 計 上 額	<35.6> 1,718	<▲20.8> 1,360	<▲15.6> 1,148	<▲7.2> 1,066	<▲3.6> 1,027
市 債 依 存 度	8.6%	6.9%	6.0%	5.6%	5.2%
市 債 残 高	<0.8> 26,071	<▲0.2> 26,017	<▲2.3> 25,421	<▲1.8> 24,957	<▲2.5> 24,323
(参考)全会計市債残高	<▲0.5> 40,913	<▲0.5> 40,702	<▲1.7> 40,014	<▲0.5> 39,831	<▲1.0> 39,448

注1:市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。
注2:市債残高は令和3~5年度が決算数値、6年度が2月補正後の年度末残高見込み数値、7年度が当初予算案時の年度末残高見込み数値です。
注3:令和7年度当初予算案時の年度末残高見込みのうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の年度末残高見込みは395億円、
「第三セクター等改革推進債」の年度末残高見込みは262億円です。

8 主な基金残高の推移

(単位:百万円)

項 目	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 見込	令和7年度 見込
財 政 調 整 基 金	31,319 (9,212)	31,352 (14,840)	51,648 (22,492)	46,319 (26,219)	45,366 (26,266)
減 債 基 金	174,578	220,874	190,225	183,267	149,647

注1:令和3～5年度は決算数値、6年度が2月補正後の年度末残高見込み数値、7年度が当初予算案時の年度末残高見込み数値です。

注2:財政調整基金の下段()内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額※1」や、翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額※2を控除した実質的な基金残高です。

※1 令和3年度:7,000百万円 令和4年度:12,000百万円 令和5年度:17,000百万円 令和6年度:15,000百万円

※2 令和3年度:8,340百万円(港湾局財産収入)、6,768百万円(道路局財産収入)

令和4年度:4,512百万円(道路局財産収入)

令和5年度:2,256百万円(道路局財産収入)、9,900百万円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額)*

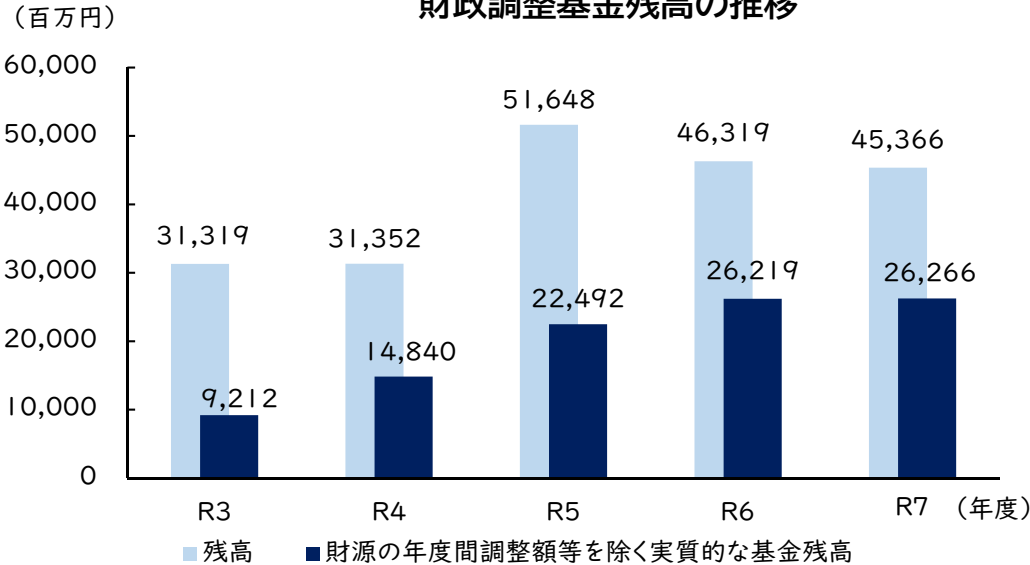
* 令和5年度積立額のうち4,800百万円を6年度に活用

令和6年度:5,100百万円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高)

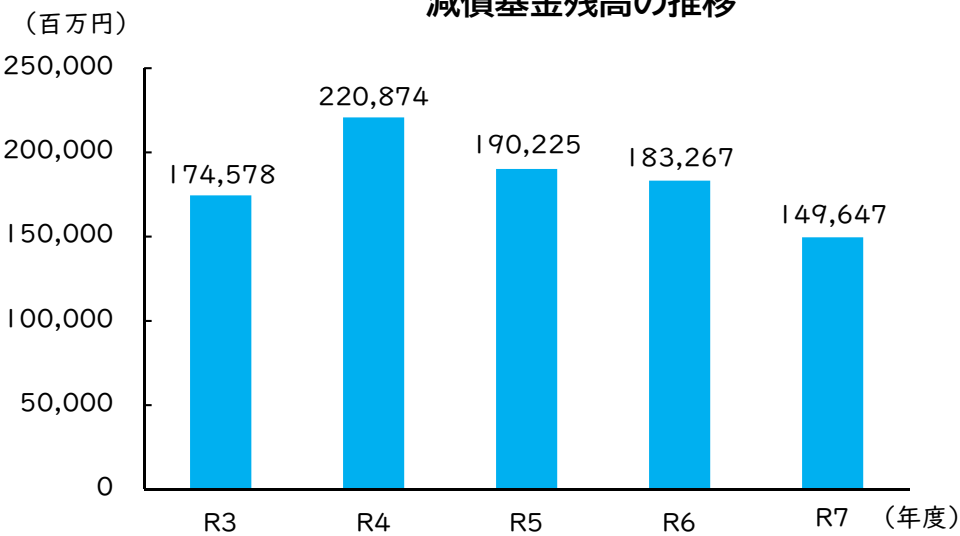
令和7年度:14,100百万円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高)、

5,000百万円(国の地方財政対策(R7給与改善費)を踏まえた対応に伴う積立額)

財政調整基金残高の推移



減債基金残高の推移



9 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

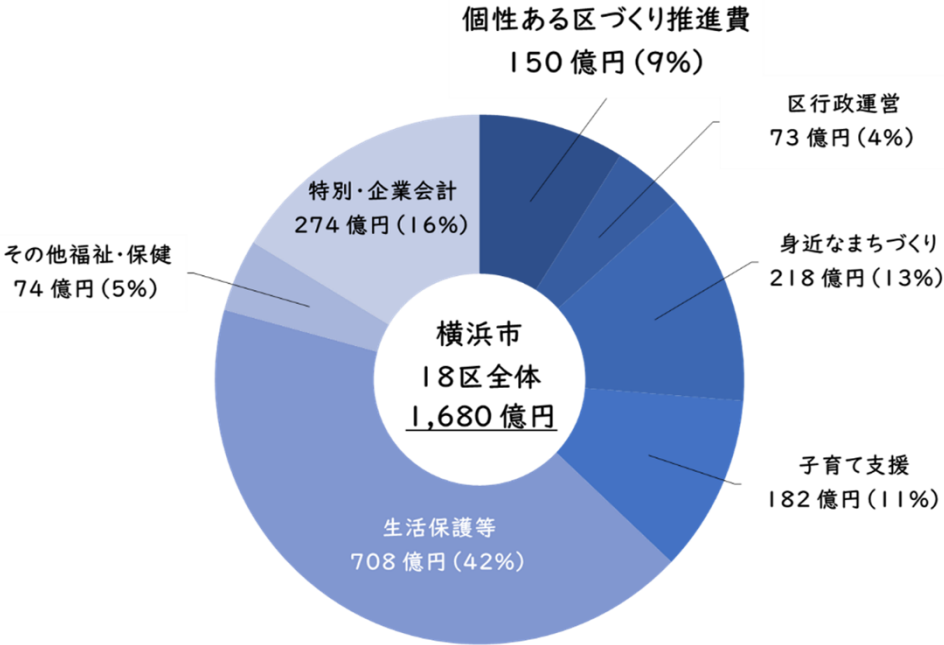
分野	主な事業	令和7年度予算		(参考)平成25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 等	136,471	98,123	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 等	374,147	140,828	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等	69,555	63,859	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	127,040	53,399	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費 等	135,987	33,547	126,832	30,856
合計		843,200	389,755	513,864	264,886

注:社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(令和7年度予算案:542億円)が交付され、上記の経費に充てられています。

※予算案記者発表時の速報値から金額の修正があったため、修正した金額を記載しています。
(令和7年5月9日更新)

10 区に係る予算の内訳

分野別に分類した区が執行する予算(概算)
※ 職員人件費は含みません。



【凡例】

分類	内容
個性ある区づくり推進費	地域の身近な課題等への対応、区民利用施設等の管理運営に係る予算
区行政運営	市税に関わる経費や戸籍住民登録の事務費等
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算
子育て支援	市立保育所の運営や放課後キッズクラブ運営のための補助金等
生活保護等	生活困窮者に対する扶助費等
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険に係る予算

11 主な開所予定施設等の一覧

施 設 名	所在地(区・町名)	開所・供用予定年月
た か た コ ミ ュ ニ テ ィ ハ ウ ス	港 北 ・ 高 田 東 三 丁 目	令 和 7 年 4 月
庄 戸 コ ミ ュ ニ テ ィ ハ ウ ス	栄 ・ 庄 戸 三 丁 目	令 和 8 年 1 月
市 営 住 宅 尾 張 屋 橋 住 宅	西 ・ 西 平 沼 町	令 和 7 年 1 2 月
鴨 居 上 飯 田 線 (本 宿 ・ 二 俣 川 地 区)	旭 ・ 二 俣 川 二 丁 目 ~ 本 宿 町	令 和 7 年 1 2 月 頃
保 土 ケ 谷 二 俣 川 線 (本 宿 地 区)	旭 ・ 本 宿 町	令 和 7 年 1 2 月 頃
み な と 大 通 り デ ッ キ	中 ・ 横 浜 公 園	令 和 7 年 1 2 月 頃
公 園 — 岡 津 町 ふ れ あ い 公 園 (拡 張 部)	泉 ・ 岡 津 町	令 和 7 年 4 月
— 舞 岡 八 幡 山 し ぜ ん 公 園 (一 部)	戸 塚 ・ 吉 田 町 ほ か	令 和 7 年 1 2 月 頃
— 六 ツ 川 中 央 公 園 (拡 張 部)	南 ・ 六 ツ 川 一 丁 目	令 和 8 年 3 月 頃
— 帷 子 川 緑 道 (花 の 回 廊 ゾ ー ン の 一 部)	旭 ・ 今 宿 南 町	令 和 8 年 3 月 頃

12 森林環境譲与税の活用

本市では、都市部の役割として国産木材の利用促進を図るため、森林環境譲与税を市立小中学校建替の内装等を中心に公共施設の木材利用に活用しています。
子どもたちが木材と触れ合えるよう学校施設に活用してきたその用途を、令和5年度以降は、公園などの市民利用施設にも拡大し、より多くの市民の皆様に木のぬくもりを感じていただけるよう国産木材の利用をさらに進めています。

横浜市の森林環境譲与税活用額の推移

	(単位:百万円)			
	令和元~4年度計	令和5年度	令和6年度	令和7年度
譲与額	1,153	404	443	476
活用額	434	209	339	210
基金積立額	720	195	104	266

《森林環境税・森林環境譲与税》
森林環境税は温室効果ガス削減や災害防止を図るための森林整備等の財源として課税されている国税(令和6年度~)。
その税収は森林環境譲与税として、各自治体に譲与されます。

注1:令和5年度までは決算(繰越含む)、令和6年度は決算見込み、令和7年度は当初予算額
注2:各年度の譲与額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用(譲与税に係る令和7年度末基金残高見込み:1,284百万円)

13 PFI事業の計上状況

【施設整備を伴うPFI事業】

本市では、上下水道や庁舎、市民利用施設等の施設整備を伴うII事業でPFIを導入しています。(令和7年度予算案時点)
令和7年度予算案計上額(支出):一般会計 62億円、下水道事業会計 35億円、水道事業会計 15億円
令和8年度以降支出予定額:一般会計 577億円、下水道事業会計 359億円、水道事業会計 120億円

【公共施設等運営権方式のPFI事業】

上記II事業とは別に、PFI法に基づく公共施設等運営権方式を2事業で導入しています。
市は公共施設の所有権を有したまま、運営権を民間事業者に設定し、民間事業者は運営権対価を分割で市に支払います。
令和7年度予算案計上額(収入): 5億円
令和8年度以降収入予定額: 88億円

注1:PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法で、施設整備費を含めた施設サービスの対価を、維持管理・運営期間を通じて分割して民間事業者に支払います。
注2:令和7年度からPFI制度に関する業務を財政局に移管。

参考データ

14 効率的・効果的な執行体制

厳しい財政状況のもと、市民の皆様の信頼に応えながら、政策課題に即応する組織機構編成やデータに基づく財政運営・政策展開を推進するため、限られた経営資源の中で優先度を見極め、効率的・効果的な執行体制を構築します。

職員定数は、511増、▲375減の差引136増の46,202人となります。

市長部局・行政委員会等の職員定数※は、対前年度比、差引▲70減で、昨年に引き続き減となります。

※教職員(+211増)及び公営企業(▲5減)を除く

(1) 7年度の主な組織機構編成

局 名	主な取組
都市整備局	地域の総合的な移動サービスの推進のため、「都市交通部」を「交通政策部」に名称変更し、「交通企画課」「地域交通推進課」を新設します。
教育委員会事務局	組織全体のガバナンス強化や、いじめ対策等の迅速・適正な実施に向けて、「教育行政監」「法務ガバナンス室」「不登校支援・いじめ対策部」を新設します。また、教育DXの強化・推進に取り組むため、「教育DX推進部」を新設します。

(2) 7年度の職員定数の見直し(令和7年第1回市会定例会にて横浜市職員定数条例等の一部改正を提案予定)

令和7年度	増	減	差引
職員定数の変更数	511	▲375	136
市長部局・行政委員会等 ※教職員を除く	297	▲367	▲70
教職員	211	-	211
公営企業	3	▲8	▲5

注:令和6年度(792増 ▲659減 差引 133増)
(内訳)
市長部局・行政委員会等(教職員を除く) 601増▲646減 差引 ▲45減
教職員 178増 - 差引 178増
公営企業 13増▲ 13減 差引 0

【参考】市全体の職員定数等の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員定数(A)	45,527	45,742	45,933	46,066	46,202
非常勤職員数(B)	4,431	4,585	4,625	4,733	4,927
職員定数及び非常勤職員数(A+B)	49,958	50,327	50,558	50,799	51,129

注1:職員定数(A)は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。
ただし、令和7年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。
注2:非常勤職員数(B)は、会計年度任用職員(通年雇用を基本とする職)、消防職員の暫定再任用短時間勤務職員の合計数値です。

参考データ

(3) 主な職員定数の増要素

■国等の定める配置基準への対応

(単位:人)

35人学級化や個別支援学級数等の増加への対応	211
児童相談所の体制強化	35

横浜市消防力の整備指針に基づく救急体制の強化	30
保育所の配置基準改正に伴う体制強化	10

■重点施策等への対応

新たな横浜市地震防災戦略の推進	4
子育て支援施策の充実	2
こども家庭センター機能の設置(港北区・戸塚区・瀬谷区)	6
教育施策の充実(教育DX、グローバル教育の推進)	5
教育委員会事務局のガバナンス強化、いじめ対策等の迅速・適正な実施	14
地域の総合的な移動サービスの推進	7

総合的ながん対策の推進	3
「公園のまちヨコハマ」の推進と農体験機会の創出	2
世界に誇れる水際線の魅力向上	2
上瀬谷のまちづくりの推進体制の強化	7
GREEN×EXPO 2027に向けた推進体制の強化	8
データ経営の推進	2

(4) 主な職員定数の減要素

■民営化・委託化等の推進

久保山斎場への指定管理者制度導入	▲3
最終処分場排水処理施設管理業務の委託化	▲6
学校給食調理業務の民間委託拡大(4校)	▲12
市立保育所調理業務の民間委託拡大(3園)	▲4

■事務事業の廃止・縮小・効率化等

マイナンバーカード交付体制の見直し	▲11
第8回横浜トリエンナーレの終了	▲11
コロナワクチンの定期接種化に伴う体制の見直し	▲7
廃棄物収集体制の見直し	▲6

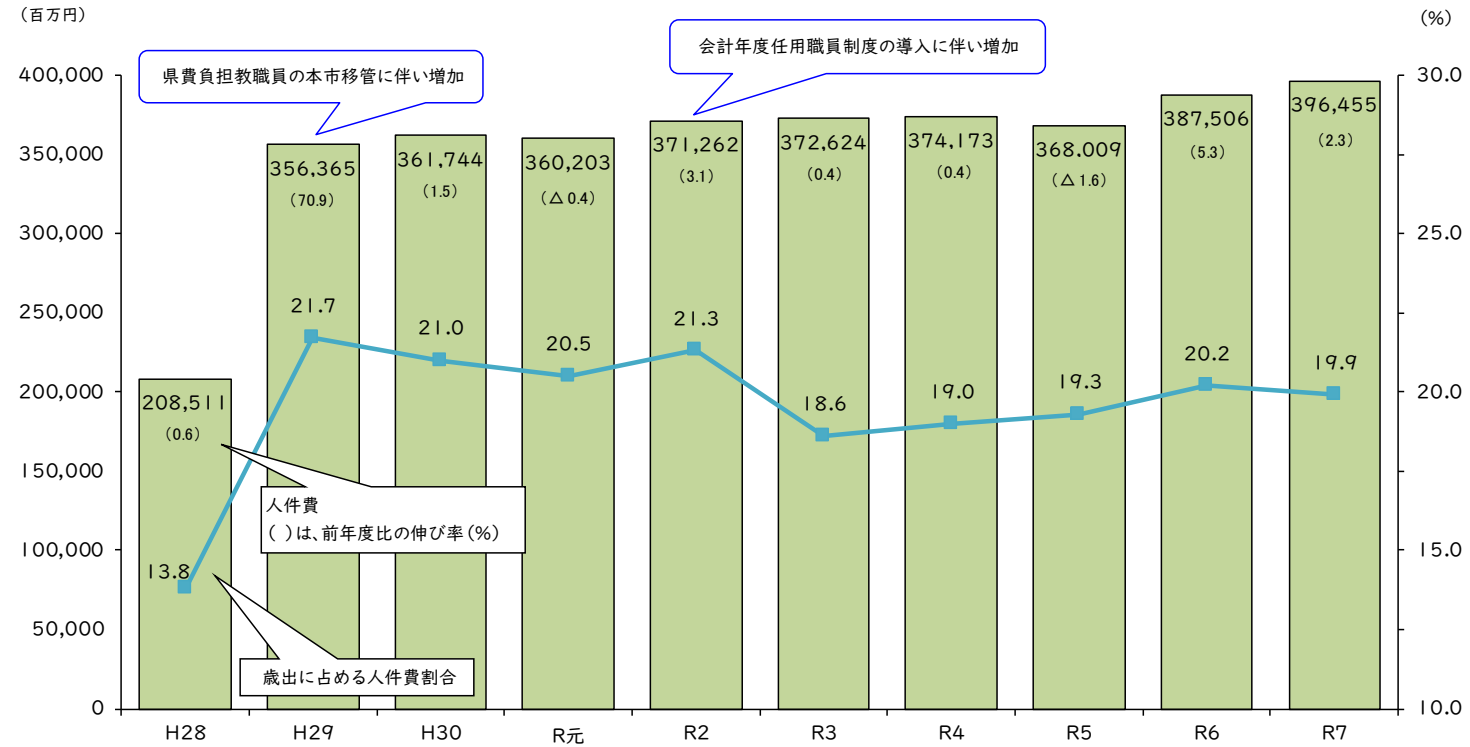
《一般会計人件費の推移》

単位：百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人 件 費	208,511 (0.6)	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (Δ 0.4)	371,262 (3.1)	372,624 (0.4)	374,173 (0.4)	368,009 (Δ 1.6)	387,506 (5.3)	396,455 (2.3)
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 13.8	% 21.7	% 21.0	% 20.5	% 21.3	% 18.6	% 19.0	% 19.3	% 20.2	% 19.9

※各年度の数値は当初予算額です。

人 件 費 の 推 移



注：令和3年度一般会計歳出予算から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団関連支出等を除いた場合の3年度の実質的な人件費の割合は21.0%となっています。

（参考）

横浜市職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の令和6年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中7位（一般行政職）となっています。

令和7年1月発行

編集・発行 横浜市財政局財政課
〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10
TEL (045) 671-2231
FAX (045) 664-7185

出前説明会も募集中！

